

VIEW21

ビュー21

2019

Vol. 1

教育委員会版

特集

Q&Aと事例をヒントに 学校現場と進める カリキュラム・マネジメント

要点整理

甲南女子大学 人間科学部総合子ども学科 教授 村川雅弘

事例

新潟県／栃木県那須塩原市／

千葉県 柏市立柏第三小学校／

大分県 豊後高田市立香々地小学校

連載

教育長が語る **Leader's VIEW**
香川県善通寺市

教育施策で導くわがまちの未来
埼玉県上尾市

創造的働き方改革のすすめ
—実践の第一歩—

部活動の改革 静岡県静岡市

データで教育を読む **Benesse Report**
効果的な動機づけと勉強方法

特別企画

小学校英語 研修計画と実践のヒント

市民性や公共性を育て、心を耕し、 将来の社会を担う資質・能力を育成

香川県 善通寺市教育委員会 教育長 **森 正司**

全校の児童・生徒による連合児童会・生徒会を開くなど、市民性や公共性の育成に力を入れる香川県善通寺市。新たな教育活動では、モデル校の分担や外部連携により、教員の負担増にも配慮しながら活動の充実を目指しています。

もりまさし 香川県の公立小学校教諭、香川県教育委員会義務教育課課長、善通寺市立東部小学校校長、香川県小学校長会会長等を経て、2010年1月から現職。

15年間の教育の連続性を 踏まえた教育方針を共有

本市では、「子育てと教育の充実」を市の総合計画の重点目標の1つとしています。「学んでよかった・学びつづけたいまち 善通寺をめざして」を掲げて行ってきた様々な教育施策の成果もあり、子育て世代の定住人口が増え、人口減が抑えられている状況です。

教育施策において大切にしているのは、保育所・幼稚園から小・中学校までの15年間を見据えた育ちと学びの連続性を保ち、学校・家庭・地域が相互に連携・協働して教育に取り組むことです。子どもの成長は、学校段階や場所で区切られているわけではないからです。例えば、本市の教育方針を示したパンフレットは、小・中学校はもちろん、すべての保育所・幼稚園及び家庭に毎年配布し、市の教育施策への広く、継続的な理解を図っています。

学校づくりに参加する体験が 市民性・公共性を育む

育成を目指す資質・能力として、まず重視しているのは、「豊かな人間

性」です。私自身、自分が生まれ育った本市の素晴らしさや、ふるさとを愛する心を持つことの大切さをよく分かっているつもりです。本市の未来を担う子どもたちには、心を耕し、市民性や公共性を育みたいと考えています。そのために、ここ数年、力を入れているのが、「ふるさと教育」と「シティズンシップ教育」です。

ふるさと教育としては、例えば、2014年度から、本市の偉人である空海の生涯と考え方をまとめた副読本を作成し、小学6年生への進級時に配布しています。社会科や「総合的な学習の時間」の地域学習などで活用しています。卒業後も手に取って読み返してほしいと考え、丈夫な装丁としました。

シティズンシップ教育としては、2015年度から連合児童会・生徒会を始めました。毎年8月に、市立小・中学校全10校の児童会・生徒会の役員が集まります。1泊2日で、いじめ問題や学校・地域のために自分たちができることについて、各校の取り組みを共有し、学校・学年混合のグループで話し合いをしています。そこで得たことを自校に持ち帰り、

今度は周りの児童・生徒をリードして具体的な活動を検討していきます。実際、あいさつ運動や地域の清掃活動などを始めた学校もあります。

市民性・公共性といっても、子どもにはぴんとこないでしょう。しかし、市民性や公共性を持つ大人になるためには、自分が通う学校づくりに取り組むことがその第一歩となると考えました。そうした経験を小・中学校時代から積み重ねることによって、18歳で選挙権を得た時に地域のことをしっかり考えられる市民となり、ひいては持続可能な社会づくりやSDGs*1の意識を持つことにもつながると期待しています。

エビデンスを基にして より効果的な指導改善を図る

市民性や公共性などの育成は、人間としての土台となる、いわば教育の不易にあたります。それらを基盤とし、今後の社会で求められる資質・能力を育成することも重視しています。

例えば、英語教育では、英語教育推進リーダーが中心となって作成した指導案やCAN-DOリストを市内すべての公立小学校で共有し、指導

* 1 Sustainable Development Goalsの略。2015年に国連が掲げた、持続可能な開発目標のこと。「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」など、17の目標と169のターゲットから成る。



の統一を図っています。先日行った各小学校の教頭と6学年担任、小学校での授業も行う中学校英語科教員が参加した会合では、学級担任がT1として、授業を進める重要性を改めて共有しました。また、2018年度からは、小学6年生全員が英語4技能検定「GTEC」*2を受検し、その結果を小・中をつなぐツールの1つとして、指導改善に生かしています。

以前は、本市の子どもの英語力には課題がありましたが、今は学校間の英語力の差が小さくなるなどの改善が見られ、中学校入学後の指導がスムーズになっています。

リーディングスキル（読解力）の向上にも取り組んでいます。国立情報学研究所が開発したリーディングスキルテストを、2018年度は中学2年生全員が受検しました。2019年度は中学生全員と中学校教員が受検する予定です。2020年度から実

施される「大学入学共通テスト」では、どの教科・科目でも読解力が重視されています。その対応を早い段階から始められればと考えました。

モデル校形式で成果を共有し 新しい教育活動への負担を抑える

ほかにも、ICTを活用した学習やプログラミング学習など、新学習指導要領で求められている学びや指導のあり方について、研究と実践を深めるべき領域はたくさんあります。一方で、多忙な現場への負担は最小限に抑えたいという思いも強くありました。

そこで、とりわけ本市が重視したいと考える英語教育、ICTを活用した学習、プログラミング学習、非認知スキル育成の4分野について、先進的に取り組んでいただく学校をモデル校とし、各分野を分担して集中的に研究を深めてもらうことにしました。その成果を全校で共有する予定です。

その際には、企業や大学などと積極的に連携し、専門家の知見を得ることで教員の指導力向上を図り、より充実した教育活動にするとともに、教員の負担減にもつなげたいと考えています。例えば、プログラミングの専門的なスキルはICT支援員などに任せ、教員は教科目標を達成しつつ、プログラミング的思考力の育成に向けた指導力を高めることに力を注げるようにしていきます。

本市には若手教員が多く、管理職やミドルリーダーがリーダーシップを発揮することが、教育の質向上の鍵になります。各校がカリキュラム・マネジメントを推進して不易と流行のバランスが取れた教育活動を行えるような、働きやすい環境を整えるための、教育委員会の支援が問われています。教員研修の拡充や外部との連携など、様々に工夫し、現場を支援していきたいと思えます。

香川県善通寺市 プロフィール

◎香川県の北西部に位置する。古代から文化の中心として栄え、有岡古墳群を始めとした大小400基もの古墳や遺跡が残されている。平安時代に空海（弘法大師）が建立した善通寺を中心に発展し、四国八十八箇所のうち5霊場を有する。空海ゆかりのもち麦を特産品として生産・販売に力を入れている。人口 約3万2,000人 面積 約40km² 市立学校数 小学校8校、中学校2校 児童・生徒数 約2,300人 電話 0877-62-2121（代表） URL <https://www.city.zentsuji.kagawa.jp/>

*2 ベネッセが提供する、スコア型英語4技能検定。

Q & A と事例をヒントに 学校現場と進める カリキュラム・ マネジメント

新学習指導要領のキーワードの1つである「カリキュラム・マネジメント」（カリマネ）。

カリマネの実践主体は学校だが、

管理職だけでなく学校全体で推進していくためには、教育委員会の支援が重要だ。

そこで、各校がカリマネを進める際のポイントや、それを支援する教育委員会の役割、

具体的な方法などを、Q&A形式での識者へのインタビューと、

教育委員会や小・中学校の具体的な実践事例をヒントに考える。

子ども一人ひとりの 学びのカリマネを 目指した実践を！

甲南女子大学 人間科学部総合子ども学科 教授
村川雅弘 むらかわ・まさひろ

鳴門教育大学大学院教授を経て、2017年4月から現職。専門分野は、教育工学、カリキュラム、総合的学習、生活科。中央教育審議会中学校部会及び生活・総合的な学習の時間ワーキンググループ委員。関連著書に『学力向上・授業改善・学校改革 カリマネ100の処方』（編集）、『ワークショップ型教員研修 はじめの一步』（ともに教育開発研究所）など。

カリキュラム・マネジメントはどういった目的で行うものなのか、実施におけるポイントはどこにあるのか。長年、教育課程の研究に取り組み、全国の小学校・中学校・高校でカリキュラム・マネジメントの実現にかかわってきた甲南女子大学の村川雅弘教授に、様々な疑問や質問に答えてもらった。

Q カリキュラム・マネジメントとは何か、改めて教えてください。

A 多様な教育活動を横断的・組織的・計画的に行い、その成果を分析して改善を図り、教育活動の質を高める取り組みです。

新学習指導要領では、各教科等で学ぶ「知識・技能」に加えて、「思考力・判断力・表現力等」と「学びに向かう力、人間性等」の3つを子どもに育むべき資質・能力としています。そして、その3本柱をバランスよく育成する手立てとして、「見方・考え方を働かせ、「主体的・対話的で深い学び」を推進することが求められています。それらは個々の教員のみで実践することは難しく、

学校全体で取り組む必要があります。そこで、改めてその重要性が示されたのが、「カリキュラム・マネジメント」（以下、カリマネ）です。

カリマネには、図1の通り、3つの側面があります。程度の違いはあっても、多くの学校が既に実践してい

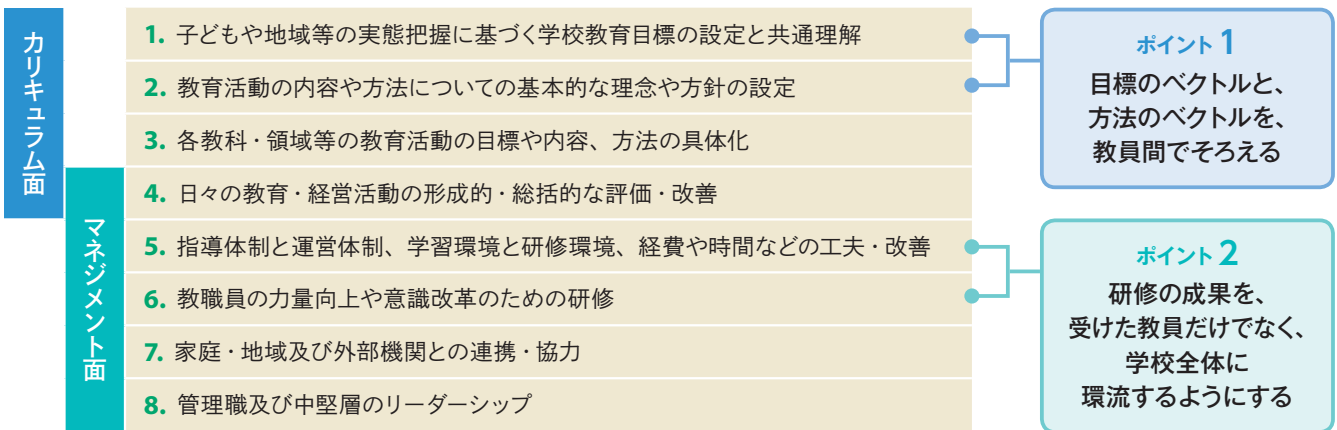
ることだと思えます。カリマネは、言葉としては新しいかもしれませんが、「総合的な学習の時間」を中心に行われてきた、教科横断的な学びを意図的に編成し、地域の資源を活用しながら、子どもの学びを実現するという考え方を教育課程全体に広げ

図1 カリキュラム・マネジメントとは——国が示す3つの側面

- 1 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- 2 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。
- 3 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。

*中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を基に編集部で作成。黄色のラインは編集部によるもの。

図2 カリキュラム・マネジメントの構成要素



* 村川教授提供資料を基に編集部で作成。

たものです。

時間や教員数、予算など、学校の資源は限られています。そうした中、3つの側面を改めて学校全体で意識して教育活動を行うことで、最大限の教育効果を上げようというのが、カリマネの目的です。

Q カリマネの推進と、教員の若年化や働き方改革への対応を学校現場で両立させることは、難しいのではないのでしょうか。

A カリマネは、若手教員の育成や働き方改革など、今日的な課題の解消にも結びつきます。

カリマネによって最も期待される成果は、授業改善です。よりよい授業をつくるための取り組みは、当然、若手教員の指導力向上にもつながります。

また、「カリマネをすると、教員の負担が増えるのではないか」という懸念も聞かれますが、そういったカリマネでは本末転倒です。カリマネの目的である、限られた資源で最大限の教育効果を得るためには、学校教育目標に照らし合わせて、授業や行事、会議などを見直すことが必要となります。必要ないものは廃止し、必要であれば新しい活動を加えると

いった取り組みは、働き方改革でも求められている、教育活動の精選にほかなりません。

見直しの過程では、一つひとつの活動の意義を問い直すことになりま。その結果、継続を決めた活動なら、表面上は前年度と同じように見えても、その質は変わっているはずで

Q カリマネは、どこから着手すればよいのでしょうか。

A 現在の教育活動を見直すことから始めてみましょう。

図2にカリマネの構成要素を示しました。基本的な手順としては、まず自校の子どものよさと課題を学習・生活の両面で分析し、地域の状況を踏まえて学校教育が果たすべきことを考えます。それを自校の教育理念や校訓などに照らし合わせて、学校教育目標を立て、目標に到達するための教育活動を編成し、実践します。そして、活動の成果を評価してよかった点や課題を洗い出し、次の教育活動に反映させるというPDCAサイクルを回します。

PDCAサイクルのPをゼロから考えることが難しいのであれば、現在の教育活動の見直しから行うとよいと思います。既にあるものをベース

にすれば、今までの取り組みを否定することなく、改善が図れます。

その一例として、年間指導計画を見直すワークショップを紹介します。

まず、学年団ごとにグループをつくり、その年の年間指導計画でよかった点は青、課題は黄、助言・改善点はピンクの付せんに書き、模造紙ほどの大きさに拡大コピーした年間指導計画の該当箇所貼っていきます。それを年度末に行い、よい点や課題がひと目で分かるようにした上で、新年度が始まったらすぐに、異動してきた教員も交えた新しい学年団で、その模造紙を参考にしながら、新年度の指導計画を立てていきます。

そうすることで、異動してきた教員も年間指導計画の立案にかかわることになります。前任者が決めたことをこなすのではなく、よい指導は継承しながら、課題を踏まえた計画を自分のものとして指導にあたることができます。

Q カリマネを進める際のポイントを教えてください。

A まずは、教員間で「目標のベクトル」と「方法のベクトル」をそろえることが大切です。

カリマネの実効性を高める観点か

ら、推進のポイントは2つあります(P.5図2のポイント1)。

①目標のベクトルをそろえる

意図的・組織的に教育を行う際によりどころとなるのが、学校教育目標です。それを学校全体で共有し、どの教員も同じ目標を目指して指導することで、子どもも同じ目標に向かって学びを積み上げていきます。

学校教育目標は、子どもや地域の実態と、10年後、20年後の社会を見据えて育成を目指す資質・能力の双方を考慮した上で設定します。教育理念や校訓は抽象的な言葉であることが多いため、学校教育目標はより具体的な言葉で表すとよいでしょう。教員も子どもも自分のこととして捉えられますし、評価規準が明確になり、評価しやすくなるといったメリットもあります。

②方法のベクトルをそろえる

学校教育目標の実現に向けて、どのような授業を行うのか、その基本的な方法も教員間でそろえることが重要です。個々の教員の持ち味を尊重しつつ、授業展開の仕方や家庭学習の方法などを共通のスタイルにすれば、子どももより効果的・効率的に学習を進められます。

また、学習規律や言語能力、情報活用能力といった「学びのインフラ」は、どの教科を学ぶ上でも必要となる学習の基盤です。全教員の共通理解の下、すべての子どもに一定水準の力を身につけさせたいものです。

個々の教員にどんなに力量があっても、見ている方向がばらばらでは前に進めません。学校全体で目標に向かってぶれずに教育活動を進めることによって、子どもの学びの効果は相乗的に高まっていくでしょう。

Q 教員間でベクトルをそろえるといっても、うまく実現するが不安です。

A 教員が参加するワークショップ型研修が、意識共有を図る方法として効果的・効率的です。

カリマネは、ワークショップ型の研修とセットで取り組むことをお勧めします。カリマネによって授業を改善し、子どもの資質・能力を育成するためには、管理職だけでなく、教員一人ひとりがカリマネを理解して進めていく必要があります。その理解を効果的・効率的に深められるのが、みんなで意見を出し合うワークショップです。

例えば、学校教育目標の設定では、3～6人のグループに分かれ、メンバーで出し合った子どものよさや課題を似た内容で整理し、そこから育みたい資質・能力を見いだします。それを全体発表し、学校教育目標として集約していきます。そうした過程を経て、意識が共有され、学校教育目標が具体的で身近なものになっていきます。

授業研究は、教員個人の指導力向上が大きな目的ですが、校内でそろえた方法のベクトルが、学校教育目標を達成するものとなっているかを検証する観点でも見るべきです。そうすることで、授業研究の成果が学校全体の財産になります(P.5図2のポイント2)。特に中学校では、教員が教科を超えて意見を出し合えば、カリマネで大切な教科横断の視点を持つことができます。

また、学校評議員に、学校のグランドデザインを見直すワークショップを行った学校もあります。学校評議員の教育活動への理解が深まり、地域ができることを再検討する機会になったと聞いています。

ワークショップは1回40分～1時間程度で行え、短時間で問題点の指摘と具体的な改善策の提案、意識共有が図れるといった成果が得られま

す。ぜひ活用してみてください。

Q 理想とするカリマネの形はあるのでしょうか。

A 子ども一人ひとりが、自分の学びのカリマネを実現することです。

新学習指導要領に明記されているのは、教育課程の編成を主とした、いわば「学校のカリマネ」ですが、実際にはそれをよりどころとした教科のカリマネが必要です。さらには、学年、学級と、日々の様々なレベルのカリマネを実践することで、学校教育目標の達成に結びつきます(図3)。

そして、最終ゴールとなるのが、子ども一人ひとりが自己のカリマネを実現することだと考えます。自分のなりたい姿を描き、そのために身につけたい資質・能力を見いだして学び、生活していくことこそが、卒業後も自分で学びを深めていく、生きる力となるからです。ある中学校の生徒は、年度末の「1年間を通しての自己の成長を振り返る」活動で、次のことを書いていました。

「今日の取り組みでは、1年でできるようになった成長を見返すことで、自分が頑張ったことやもっとこれからも続けていこうと思うことが見つかったのでよかった。今後は今日見つけたことよりもよい行動や習慣を身につけていって正しい行動ができるようにしたい」——自己の成長の実感が、次の学びにつながるのです。

子どものカリマネの考え方は、基本的には学校のカリマネと同じです。育成を目指す資質・能力の3つの柱に照らし合わせて示すと、図4のようになります。主体的・対話的で深い学びを通して得た3つの資質・能力を振り返って、新たな気づきや疑問を持って、次の学習課題を設定し、学習活動で実践するというPDCAサ

イクルを回していきます。

Q 各校のカリマネの実現に向けて、教育委員会はどうのような支援をすればよいでしょうか。

A 2つのアプローチがあります。1つめは、中学校区ごとや地域のカリマネの実践、2つめは、教育委員会が行う研修の可視化です。

子ども一人ひとりのカリマネがミクロの視点であるのに対し、マクロの視点で行うのが中学校区や地域のカリマネです(図3)。複数の小学校から生徒が入学する中学校では、学習規律や生活規律などの学習基盤に出身校ごとの違いが出て、指導が難しくなりがちです。小学校までの積み重ねを中学校で発展させることができるよう、小中連携のカリマネ、さらには地域のカリマネを教育委員会が後押ししてほしいと思います。

例えば、私が指導にかかわる市では、各小・中学校から教務主任と研究主任の2人が参加し、中学校区ごとのグループで、「生活科」と「総合的な学習の時間」の9年間の計画を立てるワークショップを行いました。学習課題や活動などの重複を検証して整理し、育成を目指す資質・能力を統一した年間計画は、目標と方法のベクトルをそろえることにつながります。また、研修の成果を学校に持ち帰っても、1人では実践することが難しいですが、同じベクトルを持った同僚がいれば、改善の一步を踏み出しやすくなります。

大切なのは、学校のカリマネと同様に、「そろえるべきこと」「そろえるべきでないこと」を明確にして共通理解を図ることです。カリマネは、学校や地域の実態に応じて行うものですが、例えば、指導案の書式や校内研修の方法は共通にした方がよいですし、育成を目指す資質・能力は保

図3 カリキュラム・マネジメントの段階

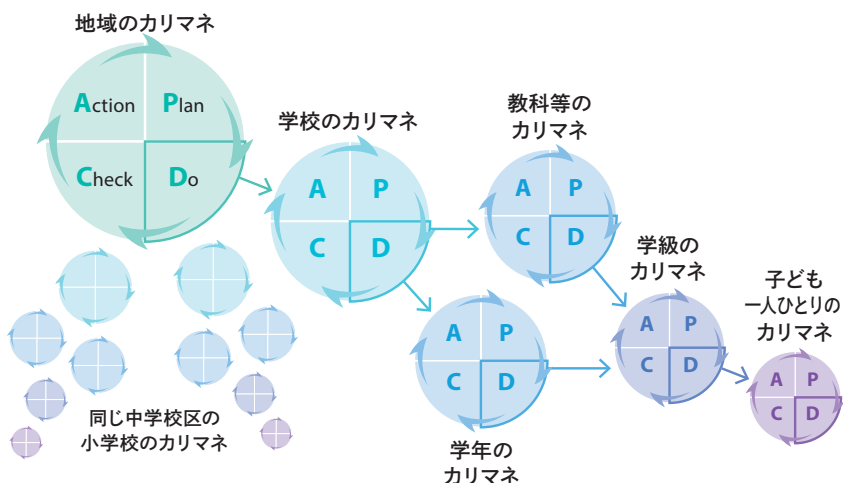
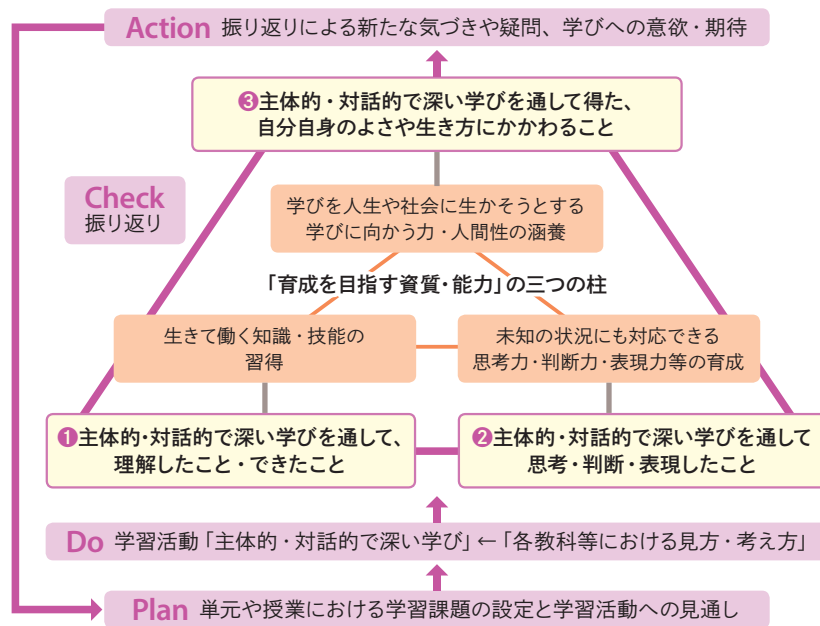


図4 子ども一人ひとりの学びのカリキュラム・マネジメントのPDCAサイクル



(八戸・村川・三田・石堂 2017、2018 一部改変) * 村川教授提供資料を基に編集部で作成。

幼・小・中・高を通して伸ばしたいものです。そうしたことは、教育委員会が主導すべきでしょう。

教育委員会が行う様々な研修も、有機的に結びつけばカリマネの実践に役立ちます。研修は、役職や年次によって内容が異なりますが、それに一貫性がなければ、参加者個人の指導力向上にはつながっても、学校全体の指導力向上にはつながりません。教育委員会は、各教員が学んだ

内容が学校現場で結びついた時に、何が実現できるのかを構想した研修を計画すると同時に、その研修計画を可視化して管理職に伝え、各教員が学んだことを生かしてカリマネや授業改善ができるよう、管理職にリーダーシップを発揮してもらえよう工夫しましょう。

カリマネを行う主体は学校ですが、教育委員会の後押しがあってこそ、大きな成果が得られるのです。

多様な協力校の実践からカリマネに必要な共通要素を抽出し、県全体で共有

全国5位の県土を有する新潟県では、地域や規模など、学校を取り巻く環境に応じて、子どもの資質・能力を育成する必要がある。そこで、多様な協力校の実践を基に、カリマネの推進に必要な共通の視点を整理して示した。検討の枠組みや規準が明示された状態で課題や目標について議論できるため、各校でカリマネの実践が進んでいる。

新潟県 プロフィール

◎日本海側のほぼ中央部に位置。南北に長く、上越・中越・下越地域、佐渡市に大きく区分され、それぞれが異なる地理的・文化的要素を有する。日本有数の米の産地で、魚沼産コシヒカリが有名なほか、観光業や金属製品の製造などが盛ん。

人口 約 224 万人 面積 約 1万 3,000km²
 公立学校数 小学校 462 校、中学校 227 校、義務教育学校 1 校、高校 86 校、中等教育学校 7 校、特別支援学校 36 校
 児童生徒数 約 17 万人 電話 025-263-1094 (新潟県立教育センター)
 URL <https://www.nipec.nein.ed.jp/>

新潟県教育委員会の施策

カリマネ推進の土台となる、枠組みとチェックリストを作成

県全体のカリマネ推進に向けて

カリマネに必要な視点を「CMN28」に整理して共有

「一人一人を伸ばす教育」を教育理念に掲げる新潟県では、その具現化に向けて、2016年度に「カリキュラム・マネジメント推進プロジェクトチーム」を設置。小・中・高それぞれの協力校とカリマネの研究に取り組んできた。同プロジェクトチームのリーダーを務める新潟県立教育センターの阿部一晴副参事は、取り組みの方向性を次のように語る。

「授業改善が進んでいる学校では、目標を明確化し、校内で共有して学校づくりを進めていました。そうした県内の小・中学校、高校の各1校に協力を依頼し、どのような教育活動に取り組んでいるのかをカリマネの視点で検証し、見いだした共通点を県全体に広げようと考えたのです」

指導主事が1人ずつ各協力校を担当し、校内研究に参加したり、管理職にヒアリングを行ったりして、学

校教育目標の達成に向けてそれぞれの教育活動がどのように位置づけられているか、文部科学省が示したカリマネの3つの側面（P. 4 図1 参照）を切り口に検証した。

そして、そこから見いだした共通点を「3つのキーワード」と「5つの視点」に整理して示したのが、「CMN28（カリキュラム・マネジメント新潟スタイル）」（図1）だ。2017年2月、県内の全校が参加する教育フォーラムで研究成果を発信し、県内各校は「CMN28」を参考にしながらカリマネに着手した。

研究の進め方

チェックリストで「はじめの一步」を後押し

2017年度は、初年度とは異なる協力校を4校指定した。協力校は、自校の課題を踏まえて、生活科や「総合的な学習の時間」の充実、学力向上などの研究テーマを設定。授業改善に取り組む中で、「CMN28」を土



新潟県立教育センター
副参事・指導主事

阿部一晴

あべ・かずはる

新潟県公立中学校教諭、
教頭、上越教育大学大学院
(現職派遣) 等を経て、
2016年度から現職。

台としてカリマネを実践していった。阿部副参事は、協力校を前年度から変えた理由を次のように説明する。

「新潟県は、上越・中越・下越・佐渡に区分され、それぞれの地域性や文化に特色があります。地域の願いや子どもに身につけてほしい資質・能力の具体的なあり方が異なるため、できるだけ多様な学校から実践のヒントを得ようと、新たな協力校には、あえて資源が十分ではない小規模校などにも声をかけました。先生方と対話をしながら目指す学校像を描き、困っている点があれば、カリマネの視点や手法を提案し、共に解決していこうと考えました」

2017年度末には、「CMN28」の3つのキーワードと5つの視点から

協力校の実践を整理し、「CMN分類表」にまとめた(図2)。

「『CMN28』を基に実践を整理する過程で、協力校の先生方は自分たちの教育活動の意味やつながりを捉え直すことができました。分類表にまとめることで、先生方が教育活動を整理しやすくなり、次年度以降の教育活動を検討する材料になっています」(阿部副参事)

2018年度は協力校の一部を変更し、研究を深めていった。特に重点を置いたのが、「CMNチェックリスト」の作成だ。

「『CMN28』は、学校が自校の課題や地域の事情に合わせてカリマネを進めるための枠組みとして示しました。しかし、どこから着手すればよいのか分からないという声が上がったため、チェックリストを実践のきっかけにしてもらおうと考えました」(阿部副参事)

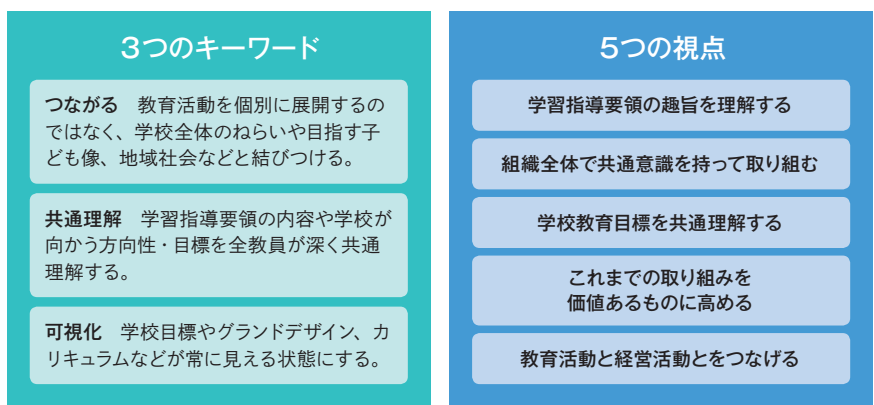
チェックリストのよりよい形式を探ろうと、まず小・中・高の担当指導主事がそれぞれの発想で作成した。小学校は、新学習指導要領の総則の関連部分を抜粋して一覧化。中学校は、「CMN分類表」を再編集し、高校は「CMN分類表」にカリマネの3つの側面を合わせて作成した。2019年度は、チェック項目の汎用性が高いと判断した高校のものを小・中学校でも使えるように改訂(P.10 図3)し、ウェブ掲載や教育フォーラムを通して普及を図っている。

チェックリストの公表後は、早く活用したいという要望が各校から寄せられた。

「カリマネの実践には、教員の共通理解が不可欠です。チェックリストには、そのツールとしての役割も期待しています」(阿部副参事)

今後は、ミドルリーダー向けの研修などでチェックリストの具体的な活用法を取り上げ、校内での推進を

図1 「CMN28 (カリキュラム・マネジメント新潟スタイル)」



*新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

図2 協力校の十日町市立南中学校の「CMN分類表」

テーマ	◎温かい雰囲気のある学校 ・ 中1ギャップ解消 ・ 主体的に対話する生徒		
目的	・ 生徒のコミュニケーション能力向上		
3つのキーワード	つながる	地域	<ul style="list-style-type: none"> 総合 ふるさと学習(ふるさと十日町) 学年遠足 ふるさと探索(保護者ボランティア) 講演会(大地の芸術祭講演会・雪像づくり講演会)
		小学校	<ul style="list-style-type: none"> 小6交流会 レクリエーションの企画・運営 小6の事後アンケート→結果を中学1年生に伝える
	共通理解	学年会	<ul style="list-style-type: none"> クラス会議の要素についての研修 導入準備のための学活 クラス会議の実施
		学年職員の協働	<ul style="list-style-type: none"> 小6交流会 学年部独自の学力向上対策(1日1課題の実施) 基礎基本プレテストと不合格者への学習会 Web配信診断テスト学年学習タイム 教科の授業での共通の「問いかけ」 現状把握と定期的な分析 ※尺度(アセス・共同体感覚尺度・QU検査・GPS)
	可視化		<ul style="list-style-type: none"> 職員用過予定表の作成・活用 生徒用過予定掲示板(学年廊下)の設置 学年便りによる発信
5つの視点	学習指導要領の趣旨を理解する	職員研修	<ul style="list-style-type: none"> 管理職・研究主任による講話
		教職大学院	<ul style="list-style-type: none"> 赤坂研究室での研究の継続
	組織全体で共通意識を持って取り組む	職員研修・学年会	<ul style="list-style-type: none"> 学年経営計画 クラス会議導入のための研修 学力向上のための学年独自の取り組みの共通理解 PDCA(現状把握と定期的な数値分析)
	学校教育目標を共通理解する	職員会議	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営の基本方針 ランドデザイン
		学年会	<ul style="list-style-type: none"> 学年目標→学級目標(クラス会議)
これまでの取り組みを価値あるものに高める		<ul style="list-style-type: none"> 特別活動の充実(クラス会議の導入) 教科の授業での声かけ 「総合的な学習の時間」の内容の充実 小テスト・朝学習・家庭学習課題の積極的な活用 	
教育活動と経営活動とをつなげる		<ul style="list-style-type: none"> ミドルリーダーシップ(学年主任) 学年職員一人ひとりのリーダーシップ(学級経営・教科経営・部活動経営) 	

協力校は、「テーマ・目的」を設定し、自校の教育活動を「CMN28」の「3つのキーワード」「5つの視点」に基づいて分類した。

*新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

支援していく。また、協力校の事例をできるだけ多く示し、カリマネによって指導改善がどのように図られ

ていき、子どもたちがどのように変化したのかを具体的に伝えていく考えだ。

今後の展望

小学校は「授業に立ち戻る」 中学校は「教科横断の視点」

県立教育センターでは、自校の課題に基づいてカリマネを進められるよう、各校に適した支援をしている。

「カリマネの推進主体は学校です。各校の学校教育目標や課題を十分に理解し、それらの具現化に必要な方策を一緒に考えることを大切にしています。困っていることがあれば、解

決を手助けすることが教育センターの役目だと捉えています。例えば、校長が廃止したいと考えながらも実行しにくい行事があれば、カリマネの観点から改善策を提案しています」(阿部副参事)

3年間の研究を通して、小・中・高それぞれの課題も見えてきた。例えば、小学校では授業に立ち戻り、教科を中心に教育活動を組み立てる重要性を改めて感じている。中学校では、「総合的な学習の時間」を軸と

した教科横断的な取り組みの深化を目指す。

地域との連携も一層強化する方針だ。「本県では、ほぼ3～5年ごとに教員が異動しますが、人が変わってもよりよい学校をつくる歩みを止めてはいけません。育成を目指す子どもの姿を地域の声を取り入れて設定し、それを地域と共有することで、子ども、地域、学校のそれぞれに教育効果が還元され、それが持続すると考えています」(阿部副参事)

図3 CMNチェックリスト(実践編)

項目	質問	いいえ	はい	計
1 基本概念の理解 学習指導要領・学校教育目標・学校間等接続	① 学習指導要領について、理解している(2)、説明できる(3)、業務に反映している(4)。	1	2・3・4	/20
	② 学校の教育目標・特色・校長のビジョンについて、理解している。	1	2・3・4	
	③ 学年や分掌等の当年の重点目標について、理解している。	1	2・3・4	
	④ 地域の状況、生徒の実態について、理解している。	1	2・3・4	
	⑤ 入学前及び卒業後の教育や社会との接続について、最新事情を理解している。	1	2・3・4	
2 教科横断で 資質・能力の育成	⑥ 自分は、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、授業改善に取り組んでいる。	1	2・3・4	/20
	⑦ 教科や学年内で、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた対話を通じ、授業改善に取り組んでいる。	1	2・3・4	
	⑧ 教科や学年を越えて、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた対話を通じ、授業改善に取り組んでいる。	1	2・3・4	
	⑨ 複数教科横断で、育成する資質・能力を明確化し、学習過程の補完・相乗を図る等授業改善に取り組んでいる。	1	2・3・4	
	⑩ 全教科横断で、育成する資質・能力を明確化し、学習過程の補完・相乗を図る等授業改善に取り組んでいる。	1	2・3・4	
3 PDCAサイクルで マネジメント	⑪ 「自己申告シート」に基づき、目標達成に向けて、計画的に業務に当たっている。	1	2・3・4	/20
	⑫ 計画の進捗・目標達成の程度を不断に点検し、改善を図っている。	1	2・3・4	
	⑬ 目標達成度の点検に当たって、各種調査・テスト・アンケート等の客観的評価を活用している(C)。	1	2・3・4	
	⑭ 点検結果を基に原因究明・改善計画を行い、プロセスを組織全体に説明し、認識を共有している(A・P)。	1	2・3・4	
	⑮ 目標達成に向けて、組織の理解・協力を得ながら業務に当たっている(D)。	1	2・3・4	
4 内外リソース活用	⑯ 担当業務(授業・部活動等)において、内外リソースを把握(2)、活用(3)、計画的に活用(4)している。	1	2・3・4	/20
	⑰ 教科の取組(授業・外部検定等)において、内外リソースを活用している。	1	2・3・4	
	⑱ 学年の取組(総合学習・学年行事・生徒指導・教育相談・進路指導等)において、内外リソースを活用している。	1	2・3・4	
	⑲ 学校全体の取組・学校行事・分掌・委員会の取組において、内外リソースを活用している。	1	2・3・4	
	⑳ 関わる取組において、学校Webサイト等を利用した情報発信を年間(1・2・3・4)回以上行っている。	1	2・3・4	
5 リーダーシップ	㉑ 組織(担当する授業・学級・部活・分掌の分担等)の使命を踏まえて、目的を定め、具体的な目標を掲げている。	1	2・3・4	/20
	㉒ 目標達成に向けて、方向性・優先順位・判断基準を示している(表示している、研修・会議を開いている)。	1	2・3・4	
	㉓ メンバーが最高のパフォーマンスを発揮できるように、コミュニケーション(傾聴・動機づけ)を図っている。	1	2・3・4	
	㉔ 環境整備(組織内コミュニケーションの場づくり、外部組織との調整・協力要請等、働き方改革)を行っている。	1	2・3・4	
	㉕ 信念に基づき決断し、率先して行動に移している。	1	2・3・4	
				/100

チェックリストは「導入編」「計画編」「実践編」の3種類。元々は小・中・高別に開発したものを共通化して作成した。質問文中の(数字)は、評価の数値を表す。
*新潟県教育委員会提供資料を基に編集部で作成。各チェックリストは新潟県立教育センターのホームページ(<https://www.nipec.nein.ed.jp/project/curri-mane/>)でご覧いただけます。

十日町市立南中学校の実践

全教員に地域も加わり、目標に立ち返る教育活動を続ける

共通理解を図る工夫

道徳を切り口に課題を明確化 目指す子ども像を地域と検討

十日町市立南中学校では、2017年度から、新潟県教育委員会「カリ

キュラム・マネジメント推進プロジェクトチーム」の協力校としてカリマネの実践研究を進めている。初年度は、生徒の人間関係構築力や自己有用感の低さを課題と捉え、地域とのつながりの強化や生徒同士のコミュ

ニケーション能力の向上を目指す教育活動を充実させた。

2018年度に同校に赴任した若林靖人校長は、前年度の取り組みを踏まえ、課題の共通理解に努めた。

「カリマネを学校全体でさらに推進

するために、生徒の実態に即した課題や目指す生徒像を、改めて教員間で理解したいと考えました。その理解を保護者や地域にも広げ、教育活動を充実させようとなりました」

切り口としたのは、道德教育だ。

「道德科は、学習・生活の意識や態度が表れやすい教科です。その課題を明らかにすることで、学力や体力、生活習慣の課題が浮き彫りになり、生徒の実態を保護者や地域とも共有しやすいと考えました」(若林校長)

そこで、生徒・教員・保護者に、道德科に関するアンケートを実施。課題を洗い出し、生徒に育みたい資質・能力を整理して、重点目標を「自主、自律、自由と責任」「希望と勇気、克己と強い意志」「思いやり、感謝」「相互理解、寛容」の4つとした。

アンケートの結果は、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)や、校区内の民生委員・青少年健全育成委員等が集まる会でも議題に取り上げ、地域を巻き込んで期待する子どもの姿や、伸ばしたい資質・能力を、ワークショップ形式で検討した(写真)。

カリマネの進め方

課題や学校教育目標を踏まえ教育活動を精選

次に、ワークショップ型の教員研



◎1967(昭和42)年設立。教育目標は「知性・活力」。2019年度は道德教育に重点を置くほか、コミュニティ・スクールの推進など保護者・地域との連携にも力を注ぐ。

校長 若林靖人先生
 生徒数 263人
 学級数 11学級(うち特別支援学級2)
 電話 025-752-2577
 URL <http://www.edu.city.tokamachi.niigata.jp/jhs/minami/>

修を実施し、4つの重点目標の達成に必要な教育活動とは何かを議論した。そして、これまでの教育活動を精選・再編し、学校のランドデザインを策定していった。

例えば、学習意欲の向上を目的として、放課後に実施していた5教科の基礎テストは廃止した。議論の結果、基礎テストで高得点が取れることよりも、授業が分かりやすい方が、生徒の学習意欲は高まるという結論に至り、テストの作成や採点にかけていた時間を授業研究に充てることにしたのだ。

また、地域と連携した教育活動を充実させるという観点から、全校遠足を校区内にある山への登山とし、実施に際してはPTAや地域住民に協力を依頼した。

「目の前の生徒の課題や学校教育目標に合わない教育活動は、思い切って廃止、縮小しました。カリマネによって新たな取り組みが増えることはなく、教員の負担を最小限に抑え



校長

若林靖人

わかばやし・やすと

新潟県公立中学校教諭、教頭、校長、新潟県教育庁下越教育事務所指導主事等を経て、2018年度から現職。

ています」(若林校長)

教員間には、授業や学校行事などのねらいや方法を、学校ランドデザインに立ち返って考える習慣が根づきつつある。

「先生方から『こんな取り組みをしたい』と提案されることが増えました。課題整理から目標設定まで、教員間で話し合っ進めてきたため、一人ひとりが学校経営にかかわっているという意識が高まってきたと感じます」(若林校長)

2019年度も、全校で道德科の充実を図りながら、引き続きカリマネに取り組んでいる。

「道德科には、教科の壁を意識せずに研究に取り組めるよさがあり、教科化を好機と捉えて校内研究に取り組んでいます。道德科の授業づくりを通して、明確なねらいを持って課題を設定したり、対話を深めたりする指導を充実させ、それを各教科や『総合的な学習の時間』の指導に生かしていくことを期待しています」(若林校長)

同校は、2019年度まで協力校を務め、その成果を県内外に発信していく予定だ。

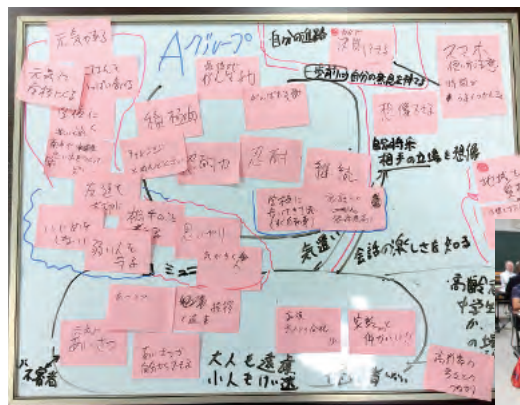


写真 学校運営協議会でワークショップを開催。地域の子どもの姿から、よい面と伸ばしたい資質・能力について、活発に意見交換を行った。中学校区の民生委員や青少年健全育成委員等が集まる会でも、同様のワークショップを行った。



単元づくりの手法を全校で共通化し、 学校・地域のカリマネを推進

栃木県那須塩原市では、「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、教員の授業観を見直してもらおうと、単元計画を作成し、それに基づいた授業づくりを推進する「なすしおばら学び創造プロジェクト」を実施している。指導主事もチームに加わり、単元づくりの手法を示すことで、各校のカリマネの実践を支援している。

栃木県 那須塩原市 プロフィール

◎栃木県北部に位置し、多くの名湯や塩原渓谷、沼ッ原湿原などの観光名所を有する。酪農も盛んで、生乳の生産額は本州1位（全国4位）を誇る。2017年度に義務教育学校として開校した塩原小中学校を始めとして、全中学校区で小中一貫教育を実施している。

人口 約11万6,000人 面積 約593km²
 公立学校数 小学校20校、中学校9校、義務教育学校1校
 児童生徒数 約9,300人
 電話 0287-37-5349（学校教育課）
 URL <http://www.city.nasushiobara.lg.jp/42/006261.html>

那須塩原市教育委員会の施策

単元づくりの考え方・手法を実践の中で学ぶプロジェクトを実施

プロジェクトの概要

単元づくりの手法を示し、 授業の見直しを促す

「人づくり教育」を進める栃木県那須塩原市では、2015年度から、全市立小・中学校で「なすしおばら学び創造プロジェクト」を実施している。これは、子どもたちの資質・能力を日常の授業の中で育むための単元づくりや授業づくりの手法を、教員が実際に取り組みながら習得し、授業改善を促すプロジェクトだ。大宮司敏夫教育長は、そのねらいを次のように語る。

「新学習指導要領解説の総則編で述べられている『主体的・対話的で深い学び』は、1時間の授業ですべてを実現できるものではなく、単元や題材のまとまりの中で実践していくものです。そのためには、子どもたちに『何を教えるか』という学びの内容とともに、『どのように学ばせるか』という学びの過程にも、これまで以上に意識を向ける必要があります。

そこで、どの教員にも、そうした観点で自身の指導を見直してほしいと考え、教育委員会として授業改善の手法を示し、各校を支援することにしました」

同プロジェクトの進め方は、次の通りだ。まず、那須塩原市教育委員会（以下、市教委）の指導主事が各校を訪れ、研究する教科と単元を決め、それに取り組む教員のチームをつくる。チームで議論して単元全体の構成案「単元デザインシート」を練り上げ、その構成案の中から1時間分を取り上げて研究授業を行う。そして、研究授業後には、チームで授業の成果と課題を検証し、その後の単元づくりや授業づくりの改善に生かしていく（図1）。

チームのメンバーには、該当校の教員と、担当の指導主事のほかに、同じ中学校区内の他の小・中学校の教員も加わることにした。中学校区ごとに小・中9年間の学びの連続性や系統性を意識しながら単元づくりを行うことによって、地域全体のカ



教育長
大宮司敏夫

だいがうじ・としお

栃木県公立小学校・中学校で19年間教壇に立つ。その後、指導主事、管理主事を経て、那須塩原市立西小学校校長、那須塩原市教育委員会

学校教育課長、栃木県教育委員会事務局那須教育事務所長などを歴任し、2012年度から現職。



学校教育課
英語教育推進室
副主幹・指導主事
遠藤克朗

えんどう・かつあき

栃木県公立小学校教諭を経て、2017年度から現職。

リマネの推進にもつなげている。

プロジェクトの詳細

単元計画に必要な要素を 「構想メモ」で整理

2018年度からは、「単元デザインシート」を構想する際に「単元デザイン構想メモ」（P. 14図2）を活用

して、単元計画時に考えるべき様々なことを整理できるようにした。

まず、「その単元で身につけさせたい資質・能力」を明確にし、「その単元で学ぶ内容」を整理する。次に、「身につけさせたい資質・能力」の習得のために、各授業時間の場面で、どのような学習形態（クラス [一斉]・グループ・個人）にするか、教材や教具は何にするかといった学習方法や手段を考える。

「単元計画の作成で大切にしているのは、最初に単元のゴールを設定してから、各時間の授業を設計することです。これにより、ゴールから逆算して、その授業時間では何のために、その学習形態で子どもたちに学ばせるのか、それぞれの教育活動のねらいや関係が明確になります。また、単元全体の見通しを立てることで、例えばある授業では話し合い活動にたっぷり時間をかけ、次の授業では一斉授業を行うといったように、思い切った時間配分が可能になります」（大宮司教育長）

さらに、同市では家庭学習を「究極の個別学習」として位置づけ、「単元デザイン構想メモ」にも組み込んでいる。例えば、子どもに家庭で事前学習をさせた上で授業に臨ませることで、授業では知識を教える時間を減らし、グループ学習の質と量を高めることができる。そのように、授業と家庭学習を関連させた単元づくり・授業づくりを意図的に行っている。

そうして、「単元デザインシート」と「単元デザイン構想メモ」によって、単元づくりや授業づくりの方法を市内全校で共通化。中学校区単位で授業改善を図る仕組みを整えることで、地域や学校が育てたい児童・生徒像を中学校区で共有し、その実現に向けた方法のベクトルもそろえられるようにしている。

なお、「単元デザインシート」「単

図1 「なすしおばら学び創造プロジェクト」のステップ		
ステップ		内容
Plan		学校と担当指導主事との打ち合わせ プロジェクトの進め方について確認。該当校の学校課題や学習指導・児童生徒指導上の課題を勘案しながら、研究教科、チームやチームリーダーを決める。
Do	2か月前	単元構想案着手 研究授業を実施する単元をあらかじめ決める。一単元全体の構成を考えることを重視し、「単元デザインシート」を基に話し合う。指導主事や授業力向上委員、同じ中学校区の教員も参加。
	研究授業前	授業プランの作成と単元構想案の練り直し チームリーダーを中心に、協働体制で単元プランを練り直したり、プレ授業を行ったりして、よりよい単元のデザインとなるよう工夫・改善する。
Check	当日	研究授業 授業プラン作成にかかわった教員や指導主事、授業力向上委員等が参観する。知識・技能だけでなく、思考力・判断力・表現力等の育成と学ぶ意欲の向上を目指す。
		授業研究会 授業研究会の進行はチームリーダーが行う。視点を絞って協議し、単元全体の構成や授業展開を振り返る。
Action	研究授業後	授業改善 研究授業終了後も、チームの学びを各自の授業に生かして授業構成を行い、研究教科にとどまらず、多くの教科、領域の授業づくりに応用して、授業改善を図る。

*那須塩原市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

元デザイン構想メモ」はすべて、市の校務支援システムに公開。他の教科・単元の単元計画を練る際にもそれらを参考にできるようにして、教科を横断した授業改善を支援している。

成果と展望

教員一人ひとりのカリマネ実現を支援

同プロジェクトは、2018年度までに市内の公立小・中学校、及び義務教育学校の全30校が実施した。4年間の取り組みの最大の成果は、教員の意識の変化だ。どの学校でも、自ら創意工夫しながら、主体的に単元づくり、授業づくりに取り組むようになった。子どもの成長に結びつく学びのあり方について、チームで議論を重ねながら1つの形にしていくなかで、多くの教員がやりがいを感じているという。

とりわけ、若手教員に大きな成長が見られると、学校教育課の遠藤克

朗副主幹は語る。

「特に、若手教員が自ら手を挙げて研究授業の授業者になるケースが多くありました。同じチームのベテラン教員や指導主事が支援するので、指導力向上のチャンスとして積極的に取り組めるのだと思います」

カリマネは、教育委員会や学校レベルだけではなく、現場の教員が日々の授業の中で実践できていることが重要になるが、「なすしおばら学び創造プロジェクト」の実践は、教員がそのための意識を高め、ノウハウを身につける場になったといえる。

2019年度からは、「なすしおばら学び創造プロジェクト」の第2ステージとして、「単元デザイン構想メモ」を用いた単元づくりと授業づくりをより日常的なものにすることを目指す。

「第1ステージを通じて、教員はカリマネにどのように取り組めばよいのかを理解できたと思います。第2ステージの目標は、カリマネのさらなる浸透を図っていくことです。新

とした（写真）。

「チームづくりでは、教員の希望を基に、若手、中堅、ベテランの教員をバランスよく配置するようにしました。国語と理科では、研究授業の授業者にいずれも20代の教員が手を挙げました。若手教員を経験豊かなミドルリーダーやベテラン教員が支援するというチーム体制ができました」

単元づくりの話し合いが始まったのは、夏季休業に入ってからだ。子どもの実態を基に、「単元デザインシート」を作成し、どのチームも数回のミーティングを行って、「単元デザイン構想メモ」を練り上げていった、そして、11月に研究授業を行った。

その検討過程で、教員の授業観が徐々に変化していった。

「これまで先生方は、1時間の授業をどうするかを中心に考えてきました。1時間の中に、様々な学びの方法（一斉、グループ、個人）を取り入れることが多くありました。それが、『単元デザイン構想メモ』で、単元づくりや授業づくりの考え方が示され、それを基に単元や授業の構成を考えるうちに、例えば単元の前半は一斉授業を中心とし、後半はグループ学習や個人学習を中心とするといったように、『その単元でどんな資質・能力を身につけさせたいのか』という目標や、子どもの学習の状況に合わせて、『どのように学ぶか』も学びの方法も変えていく必要があることを理解していきました」（木村校長）



写真 理科チームの話し合いの様子。指導主事がチームに入ることによって、教育委員会が身近に感じられ、現場が教育委員会に相談しやすくなるといった効果もあるという。



◎ 1888（明治21）年設立。「あいさつ・返事・あとしまつ さわやか笑顔の西小っ子」を西小スローガンとして掲げ、目標に向かって前向きに努力する児童の育成を図っている。

校長 木村加裕子先生
児童数 285人
学級数 15学級（うち特別支援学級3）
電話 0287-36-0243
URL <http://www.city.nasushiobara.ed.jp/es-nishi/>

成果と展望

単元の見通しを示すことで 子どもの学ぶ姿勢にも変化が

同プロジェクト終了後の教員の振り返りには、「単元のゴールを明確にすることで、1時間ごとの授業の構想がはっきりすることが分かった」「『今まで学習してきたこと』と『これから学習すること』を見通した上で、授業を構想することの大切さを学んだ」といった声が上がった（図3）。

「1時間ごとの授業で何をするかを考える前に、単元全体を見通すことの大切さに、多くの先生方が気づいていました」（木村校長）

教員が単元全体の見通しを持って授業を行うことによって、子どもの学びに向かう姿勢にも変化が見られ



校長 木村加裕子

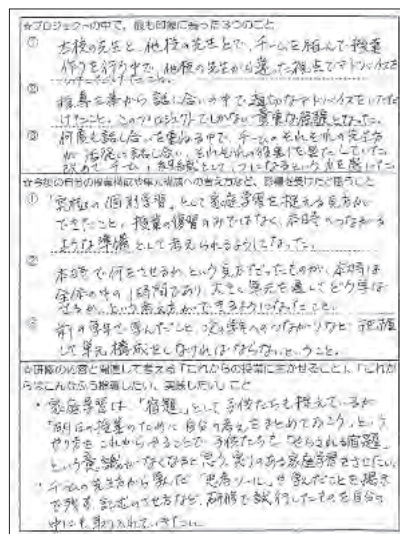
きむら・かよこ
栃木県公立小学校教諭、
教頭を経て、2018年度
から現職。

ている。単元構想を示すことで、子ども自身が、「この学習は何のためにしているのか」「この時間の学習がどこにつながっていくのか」を理解し、見通しを持って意欲的に授業に臨むようになった。また、単元の振り返りでは、単元を通して自分は何ができるようになったのかを書けるようになってきた。授業の進度に合わせて、子どもが自分で考えて復習したり、調べ学習をしたりと、家庭学習にも変化が見え始めたという。

そこで同校では、2019年度は算数を研究教科とし、引き続き「なすしおばら学び創造プロジェクト」の手法で、チームで単元づくりや授業づくりに取り組んでいる。

「何よりうれしいのは、子どもたちが意欲的に生き生きと学ぶ姿や、できるようになった姿を見ることです。『なすしおばら学び創造プロジェクト』の実践を通して見られた子どもたちの変容は、教員の意欲につながっています。教員の第一の仕事は授業です。授業改善がカリマネの第一歩と考えると、カリマネを進めるためには、働き方改革を行い、単元づくりや授業づくりに一層時間を充てられるようにしたいと思います」（木村校長）

図3 教員の振り返り



教員の振り返りでは、「単元を見通した考え方ができるようになった」という声が目立った。

*西小学校提供資料をそのまま掲載。

データを活用して教育活動の課題を捉え、 「エビデンス根拠に基づく」カリマネを推進

千葉県柏市立柏第三小学校のカリマネの特色は、
学力調査を始めとした各種データを分析し、教育活動の成果や課題を捉えることから出発している点だ。
分析結果を教職員と共有し、改善策を検討して、学校全体で教育活動の向上に取り組んでいる。



© 1948 (昭和 23) 年開校。市中心部に位置する大規模校。教育目標に「人間性豊かで、目標に向かって努力を続ける強い心と体力を持った児童の育成」を掲げる。

校長 小久保武司先生
児童数 1,043 人
学級数 37 学級 (うち特別支援学級 5)
電話 04-7167-3161
URL <http://www.dai3-e.kashiwa.ed.jp/>



校長
小久保武司
こくぼ・たけし

千葉県公立中学校校長、
柏市立教育研究所統括リーダー、
千葉県総合教育センター
研修企画部部長等を経て、
2018 年度から現職。

カリマネの推進方針

データで現状を可視化し、 改善の方向性を明確にする

千葉県柏市立柏第三小学校では、根拠 (エビデンス) に基づくカリマネを推進している。学力を始めとした教育活動の成果や課題を数値によって可視化し、より効果的な改善策を検討するねらいがある。小久保武司校長は、次のように説明する。

「働き方改革の考え方にに基づき、教員の多忙化解消に努めています。ただ、教育活動の成果は、必ずしも目に見えるものだけとは限らず、単なる業務削減では、本来必要なことまで削ってしまうことになりかねません。そこで、各種データを活用し、それぞれの教育活動がどのような効果を持つのかを確認しながら指導改善に取り組んでいます」

カリマネに取り組む上では、これまで当たり前と行ってきた教育活動や様々な業務について、「効率」と「能率」の観点から再検討している。「子どもにかかわりのない事務作業

などは、効率を重視し、教員の負担軽減や時間短縮に努めています。一方で、授業や学校行事など、子どもの成長に直接かかわる教育活動に関しては、時間や労力の削減を前提とはせず、まず能率を上げることで、同じ時間でも成果を高めることを重視し、その成果をデータで確認しながら更なる改善策を検討しています」(小久保校長)

データに基づいた指導改善

定着度が高い学級の指導を 共有し、学力の底上げを図る

指導改善には、文部科学省の「全国学力・学習状況調査」、柏市が実施する「柏市学力・学習状況調査」に加え、学校独自に行うテストの結果も活用している。

例えば、算数の単元テストを行ってから3か月後に類似問題のテストを実施し、定着度を調査している。小学校は定期考査がなく、単元テストの結果を活用して指導改善を行うことが多い。しかし、単元終了直後は

子どもが学習内容をよく覚えているため、定着度までは分からないと考え、時間をおいて定着度を測ることにしたのだ。

すると、2018年度のある学年では、単元テストでは学級間に正答率の差はほとんど見られなかったが、3か月後の定着度調査では違いが見られた (図1)。定着度が高い学級の指導法を調べると、各授業の後半にまとめや振り返り学習を行っていることが分かった。そこで、2019年度は、1年生以外の学年でベネッセの「くりかえし計算ドリル」を授業後に行い、反復学習の時間を充実させることにした。

2019年度も引き続き、学年ごとに重点単元を決めて、3か月後に類似問題で定着度を測り、指導の成果を可視化する予定だ。

「定着度調査の目的は、学級間の比較ではありません。定着度が高い学級で行った指導を分析して共有したり、定着度が低い学級にどのような原因があり、どうすれば定着度が高まるのかを、他学級の指導を参考に

しながら検討したりすることにあります。実際、この結果を踏まえて、2018年度の後半はすべての担任が定着を意識して指導したところ、2月に行った定着度調査の結果では、学級間の差が改善されていました。また、学級によっては、定着度と比較して思考力や表現力など他の力の方が大きく伸びるケースも見られます。今後は、より多様なデータに着目し、指導の成果を多面的に明らかにすることを目指します」(小久保校長)

データに基づく指導改善①

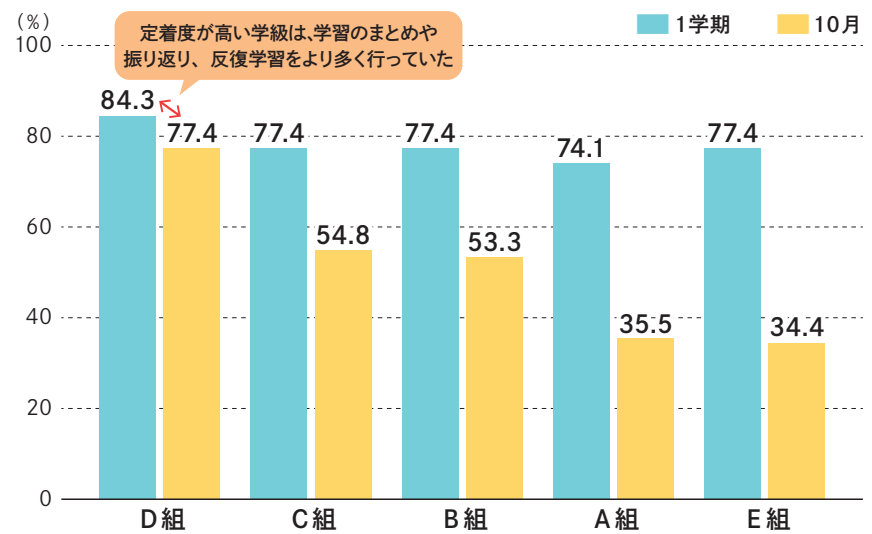
学級の学力分布を意識し すべての学力層を伸ばす

2019年度は、年度当初に各担任に学級の学力分布図を配付し、各学力層を意識した指導も始めた。「柏市学力・学習状況調査」の2017年度と2018年度の結果を比較したところ、学級によって学力の伸びに差が見られたからだ。小久保校長がそのデータを学力分布に照らし合わせて分析すると、どの学力層に焦点をあてて指導したかによって、学力の伸びに違いがあることが分かった。

「学級編制は、主に子どもの人間関係を重視して行うため、学級によって学力分布がかなり異なります。学力分布をあまり意識していない場合、その学級の中心な学力層に向けた指導になりやすく、それが子どもの理解度に影響を及ぼします。例えば、上位層が多い学級では、中・下位層の子どもが授業についていけなかったことが分かりました。一方で、中位層が多い学級では、どの学力層もまんべんなく学力が伸びる傾向にあることに気づきました」(小久保校長)

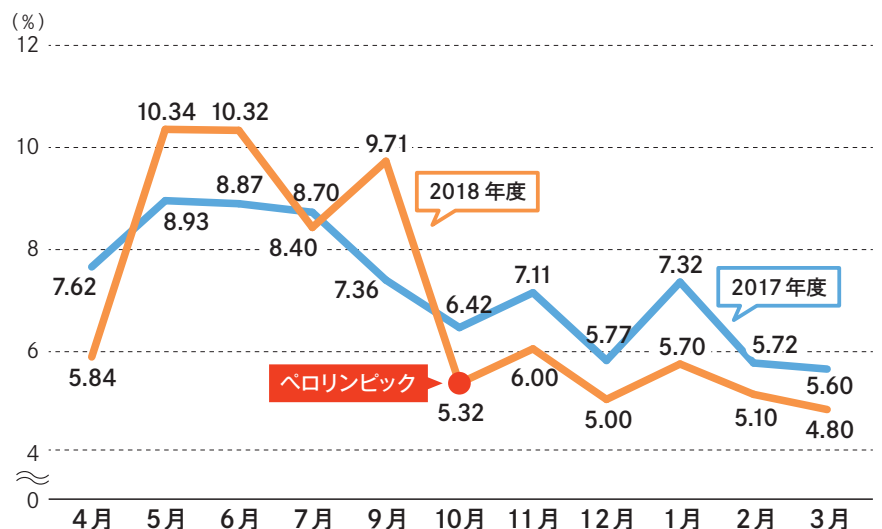
小久保校長は、日頃から各学級の授業を見るようにしている。そうすることで、教員の指導や子どもの様子を把握できているからこそ、デー

図1 算数 学級別の正答率



* 柏第三小学校提供資料を基に編集部で作成。

図2 給食の残渣(食べ残し)率の推移(2017・18年度)



* 柏第三小学校提供資料を基に編集部で作成。

タ分析の切り口が得られたと語る。

「データは客観的な事実を示してくれますが、それだけでは一面的です。教員や子どもの実際の姿を普段から把握しておくことで、データの裏に隠れた意味も読み取れると考えています」

データに基づく指導改善②

全職員とデータを共有し、 学校全体の意識を高める

同校では、学力以外にも様々なデー

タを用いてカリマネを推進している。

例えば、給食の残渣(食べ残し)率も重視するデータの1つだ。2018年度は、年度当初の残渣率が10%程度あった。そこで、子どもの健やかな成長を支えるために残渣率を減らすことを目指し、栄養教諭とともに方策を練り、給食の完食を目指す「ペロリンピック」を実施した。食事の大切さを学んだ子どもたちは、意欲的に食べるようになり、教員も意識して指導したため、年度末までに残渣率は5%程度にまで下がった(図2)。

また、図書館の貸出冊数が伸び悩んでいた状態を改善しようと、2018年度の途中から借りた書籍のタイトルで表を埋める「読書ビンゴ」を実施。全校朝会でも図書の貸し出しについて話題にした。すると、子どもたちは積極的に読書をするようになり、最終的な累積貸出冊数は前年度を上回った(図3)。

ほかにも、校納金の徴収状況や長期欠席児童の推移、虫歯の治療率、インフルエンザの罹患状況など、様々なデータを教職員と共有し、いかに数値を改善するか考えを出し合い、取り組みを工夫している。

「学校は、教員以外にも事務職員や図書館司書など、様々な職員が教育活動にかかわっています。学力以外のデータにも着目して課題を見だし、改善し、その成果を目に見えるデータで表すことで、すべての教職員の意欲を高めたいと考えています」(小久保校長)

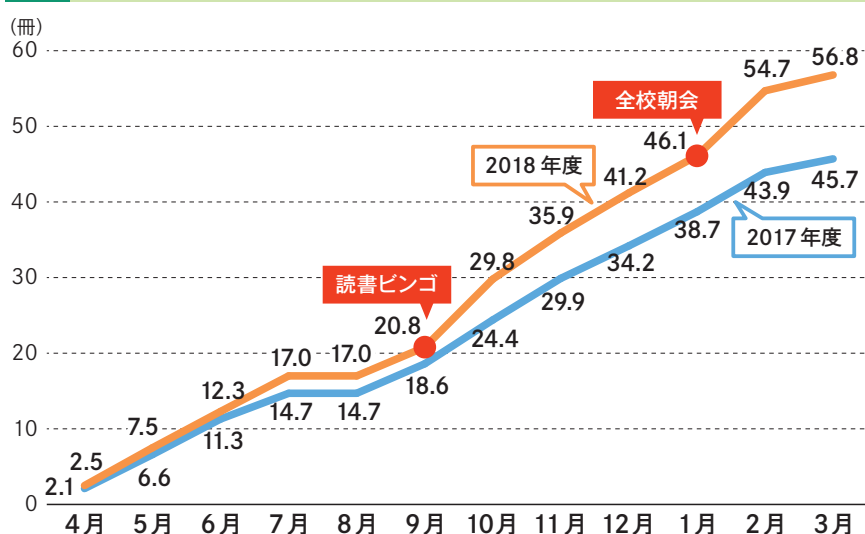
小久保校長は、全校朝会などでも各種データを示し、子どもたちにも学校の目標や課題などを伝えている。それにより、子どもたちが、自分で努力する目標を持てるようになってほしいと考えている。

学校のチーム力を高める工夫

目標や目指す授業を共有し 教員の指導力向上を支援

同校では、教員の指導力向上にも力を注いでいる。その一環として、増置教員の配置などを工夫し、全教員に週1時間以上の空き時間を設け、互見授業を促している。また、主に若手教員を対象に、教頭や教務主任が単元を通して模範授業を行っている。若手教員は、模範授業で授業展開の手法や指導技術などを学ぶほか、授業中に机間指導を丁寧に行い、担当学級の子どもがそれぞれどこでつまづいて

図3 図書館の貸出状況の推移(1人あたりの年間の累積貸出冊数)



* 柏第三小学校提供資料を基に編集部で作成。

写真 小久保校長が指導方針とともに、様々な教育活動に関するデータ分析結果をまとめて文書化し、職員会議で共有している。



いるかなどを把握して、その後の指導に生かしていく。

「若手教員には、指導力の高いベテラン教員の授業を見たいという気持ちがあります。そうした機会を多く設け、目指す授業のイメージを持つようにすることが、指導力向上の出発点になると考えています。加えて、研修の機会が限られている講師にとっても、成長のきっかけとなっていると思います」(小久保校長)

学年がチームとして同じベクトルで指導できるよう、毎週月曜日の朝に、学年団での「学年ミーティング」も実施している。以前は、その時間に職員打ち合わせを行っていたが、週の初めに学年ごとに授業のねらいや内容、学校行事への対応などを共有する方が大切だと考え、職員打ち合わ

せは木曜日の放課後に行うことにした。また、月1回の職員会議でも様々なデータを共有し、全教職員で今後の指導を検討、共有している(写真)。

小久保校長が今注目しているのは、子どもへのアンケートを基にした学校満足度だ。自校の教育活動の総合的な成果の1つと捉えており、2018年度は前年度を上回った。

「日頃から先生方には、『教員が元気であれば、子どもも元気になる』と話していますが、データが目に見えて向上すれば、先生方にとって大きな励みになります。これからもデータに基づいて学校全体でカリマネに取り組むとともに、教育活動を担う先生方が常に笑顔で指導できる環境づくりに力を入れていきます」(小久保校長)

事例4

大分県 豊後高田市立香々地小学校

日課表の工夫で教員の主体性を高め、特色ある学校づくりを実践

大分県の豊後高田市立香々地小学校では、「深い学び」「協働の学び」の実現を目指し、2017年度、午前5校時・7校時制を導入した。英語教育を中心に、教育活動の特色化を図るとともに、担任が自由に裁量できる授業時間を設定。教員一人ひとりが主体的に授業改善に取り組むようになっている。



© 1875（明治8）年設立。2012年度から文部科学省の「教育課程特例校」の指定を受け、全学年で英語教育を推進。2015年度から豊後高田市教育委員会指定のコミュニティ・スクール。

校長 中島享子先生
 児童数 59人
 学級数 7学級（うち特別支援学級1）
 電話 0978-54-2017
 URL <http://syou.oita-ed.jp/takada/kakazi/>



校長
中島享子
 なかしま・きょうこ
 豊後高田市の公立小学校教諭、教頭等を経て、2019年度から現職。



前校長（現・豊後高田市立真玉小学校校長）
瀬口卓士
 せぐち・たくじ
 豊後高田市の公立小学校教諭、同市教育委員会学校教育課長等を経て、2019年度から現職。

学校教育目標の設定

協働、英語教育と、学校が進む道を明確に示す

大分県の国東半島に位置する豊後高田市立香々地小学校は、児童数約60人の小規模校だ。豊かな自然に囲まれ、子どもたちは明るく素直で、学習にもしっかり取り組んでいる。一方で、学習に対してやや受け身的で、コミュニケーション能力に課題が見られていた。2017～18年度に同校の校長を務めた瀬口卓士校長（現・同市立真玉小学校校長）は、次のように語る。

「本校の校区は子どもの数が少なく、幼少期から同じ友人と過ごすため、自分から何かを伝える必然性を感じる場面があまり多くない状況でした。幸い、校区に移住者が増え、その子どもたちから刺激を受けるようになったので、そうした変化を生かして子どもたちの対話の機会を充実させようと考えました」

そこで、瀬口校長は、学校教育目標を「アクティブに学び クリエイティ

ブに表現できる 感性豊かな香々地っ子の育成」と設定（図1）。他者の思いを聞き、聞いた後に考え、そして行動するという3つの動きを教育活動に積極的に取り入れることにした。学校教育目標に英語の言葉を入れた理由を、瀬口校長はこう説明する。

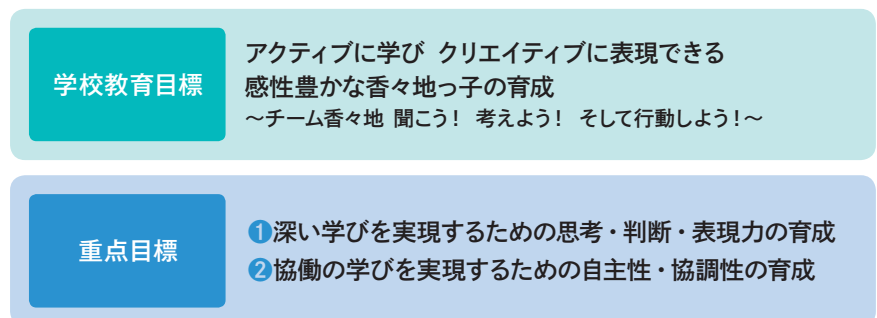
「本校は、文部科学省の『教育課程特例校』の指定校として、2012年度から全学年で、外国語活動を行ってきました。子どもたちが英語でコミュニケーションできるという特色を、子ども自身や地域に意識してほしいと考えたのです。また、新学習指導要領に先駆けて、英語教育の先

進的な取り組みを行っていたので、英語教育の特色化をより図っていきたいという意図もありました」

重点目標を「深い学び」「協働の学び」としたのにも、瀬口校長の強い思いがある。

「人は1人では学べません。他者に認められたいと思い、誰かと一緒に活動することで、継続する意欲が続いていくものです。つまり、学びの根本にあるのが、周囲のかかわりと

図1 香々地小学校の学校教育目標、重点目標



*香々地小学校提供資料を基に編集部で作成。

支えなのです。協働を目標に掲げることで、子ども同士、子どもと教員、子どもと保護者、子どもと地域がつながり、みんなで向かうという共通認識を持ちたいと考えました」

瀬口校長は、学校教育目標の意図を職員会議などで繰り返し説明し、全教員の共通理解を図っていった。

日課表の改訂

英語の授業時数増、学習の深化を図るため、40分授業に

カリマネの視点での見直しを早急に図ったのが日課表だ。2017年度に検討を始め、3回の試行期間を経て、2018年度から「香小チャレンジ日課表」を全面実施した。改訂のねらいは、次の4つだ。

- ①集中力のある午前中に学習を行い、学力向上を目指す

- ②放課後にゆとりを持たせ、子ども同士及び子どもと教員の向き合う時間を確保する

- ③新学習指導要領の円滑な実施に向けて授業時数を確保する

- ④文部科学省の教育課程特例校としての体制を整備する

具体的な改訂内容は、始業時刻を10分早めるとともに、授業時間を従来の45分間から40分間に5分短縮。子どもの集中力のある午前中に5校時分の授業時間を設定し、1日の授業時数を、1～3年生は毎日6校時、4～6年生は水曜日を6校時、他の曜日を7校時とした(図2)。そして、全学年が6校時で終わる水曜日の放課後を教員研修の時間に充てた。

「本校の児童数は、1学級10人前後です。授業中に一人ひとりの子どもが発言して、教員が机間指導する時間も確保できると判断し、授業時

間の5分間の短縮に踏み切りました。そして、先生方に小規模校の強みを生かして、『深い学び』『協働の学び』の実現に向けた工夫をしてほしいと呼びかけました。40分授業に轉換していく過程は、先生方一人ひとりが自身の授業内容を見直すきっかけにもなったようです」(瀬口校長)

日課表の工夫によって捻出された時間は、1週間あたり90～125分、授業時数に換算すると2.0～2.8時間となった。そこで、6校時は全学年で45分間とし、10分間の「Eタイム」、35分間の「スキルタイム」で構成することとした。

「Eタイム」は、英語の帯活動の時間だ。会話を中心とした学習を毎日積み重ねて、英語に十分慣れ親しむことをねらいとしている。

一方、「スキルタイム」は、担任が学級の状況に応じて学習内容を決められる時間だ。通常授業で理解が十分でなかった部分を再度学習したり、運動会の前には体育、絵画コンクールの前には図画工作を行事と関連させて行ったりしている。

「担任の裁量で使える時間を設けたことで、週単位、1日単位で、授業を振り返って、指導を改善したり、さらに深い学びを行ったりするなど、それぞれの先生が授業の質の向上に主体的に取り組むようになったと感じています(写真)」(瀬口校長)

教育活動の拡充

1回目の子どもの声を受け、中国との交流会を年2回実施

授業時数の増加により、多様な教育活動に挑戦する時間も生まれた。

例えば、2018年度の1学期と3学期に、中国の小学4年生～高校2年生の修学旅行団の誘いを受け、同校の全校児童と英語による交流会を実施した。同校は都市部から離れて

図2 4～6年生の日課表(水曜日を除く)

時間	内容
8:15～8:35	朝読書・朝の会
8:35～9:15	1校時
9:15～9:20	休み時間
9:20～10:00	2校時
10:00～10:05	休み時間
10:05～10:45	3校時
10:45～10:50	サーキットタイム
10:50～11:05	中休み
11:05～11:45	4校時
11:45～11:50	休み時間
11:50～12:30	5校時
12:30～14:00	給食・昼休み・掃除・休み時間
14:00～14:10	6校時 Eタイム
14:10～14:45	6校時 スキルタイム
14:45～14:50	休み時間
14:50～15:30	7校時
15:30～15:40	帰りの会

元々、子どもは7時50分～8時10分に登校していたため、10分早めても問題ないと判断。

5校時分を1校時40分間とし、子どもの集中力のある午前中に国語・社会・算数・理科の授業を行う。

サーキットタイムは、校庭などで体を動かし、体力向上を図る時間。中休みと合わせた20分間、外で運動している子どもが多い。

英語の帯活動の時間。会話練習やチャンツ等を毎日行い、英語を使う感覚を染み込ませていく。

スキルタイムは、担任が自由に活用できる時間。学習の進捗や行事などに合わせて、その時々に必要な学習を行う。

教員の退勤時刻は16時40分。働き方改革にもつなげている。

水曜日のみ6校時までで、帰りの会は14:45～14:55。なお、1～3年生は、毎日6校時までで、帰りの会は14:45～14:55となる。
*香々地小学校提供資料を基に編集部で作成。



写真 6年生の算数の授業では、グループ学習を中心に展開している。まず、1人で演習問題に取り組み、答えを考えてから、グループでその答えを出して学び合う。そして、グループの代表が黒板の前に出て、解き方とその理由を述べる。

いるため、子どもたちがALT以外の外国人と交流できるよう、誘いを受け入れたのだ。

当初は、1学期のみの予定だったが、子どもへの事後アンケートで「英語で思うように表現できなかった」「もっと英語の学習を頑張りたい」という声がたくさんあったため、3学期にも行うことにした。

「2回目の交流会が決まると、子どもたちは1回目の課題を踏まえ、中国の子どもたちをもてなそうと、英語の授業や『Eタイム』に一層熱心に取り組んでいました。そして、2回目の交流で、子どもたちが中国の子どもたちと熱心に、生き生きと、楽しそうに話す姿を見て、これこそが生きたコミュニケーションのための経験だと感じました」(瀬口校長)

家庭・地域との連携

家庭や地域の声を学校を変える原動力に

家庭や地域との連携も、カリマネに位置づけて進める。その中心となるのが、保護者や地域住民らで構成される学校運営協議会(コミュニティ・スクール)だ。7校時制が実現したのも、地域としっかり連携できていたからだ、瀬口校長は語る。

「7校時制を学校運営協議会に提案したのは、私が着任して間もない頃でした。そして、その提案が、保護者や地域に認められたことが、校内

での実践の原動力になりました。公立学校は数年単位で担任も管理職も異動します。そうした中、教員が入れ変わっても持続可能なカリマネを実現する鍵となるのが学校運営協議会だと考えています」

教育委員会の支援

校長と市長の意見交換会を実施 引き継ぎの方法も明確化

カリマネをチェックする過程では、客観的な指標による実態把握を重視している。そこで、文部科学省「全国学力・学習状況調査」(6年生で実施)と大分県の学力調査(5年生で実施)、豊後高田市の学力調査(3~6年生で実施)に加え、学校独自の学力調査を1・2年生で実施して、全学年で学力を把握できるようにした。さらに、6年生全員が英語4技能検定「GTEC Junior」*を受検。2018年度からは、5年生でも英語の学力調査を受検している。それらのアセスメントの結果は、全教員で分析し、指導改善に生かしている。

「子ども一人ひとりの課題を明らかにし、実態を把握することで、教員は自身の指導を客観的に振り返ることができます。『深い学び』『協働の学び』の実現という重点目標を教員一人ひとりが意識し、指導改善を図っていくことで、カリマネが充実していくと考えています」(瀬口校長)

豊後高田市教育委員会の施策も、

カリマネの推進につながっている。その1つが、市長と全市立学校の学校長が一堂に会して行われる意見交換会だ。毎年5月に行われる会では、各学校長が自校の特色やビジョン、年間の学校運営方針などを、市長にA4判用紙1枚、3分間で説明する。他校のビジョンを聴き合い、学び合う中で、自校の改善に結びつけることができる。

「当日説明する内容を準備する過程で、保護者や地域との関係も含めた学校の実態が整理され、自校に必要な教育活動が改めて明確になります。また、過去の意見交換会の資料を見れば、着任したばかりの校長でも、学校の強みや課題がよく分かります。それまでの取り組みや振り返りを踏まえ、自分が何を指すかを検討できるのです」(瀬口校長)

さらに、校長の異動に際しては、後任の校長への引き継ぎを対面で数回行う機会が設けられている。

「校長が代わる度に指導方針が大きく変わると、先生方は混乱してしまいます。それまでの取り組みを引き継ぎ、連続性のある学校づくりを行うことが、カリマネの継続・発展につながると考えています」(瀬口校長)

2019年度、同校に赴任した中島^{なかしま}享子^{きょうこ}校長は、学校教育目標や重点目標は前年度のものを継続し、研究指定を受けた言語活動を校内研修のテーマに据えた。毎月、教務主任が言語活動の到達目標を設定し、職員会議などで指導の振り返りを行っている。

「40分間の授業時間に、言語活動を行うタイミングや頻度などについて議論を重ねています。そうして、先生方とともに教育目標『アクティブに学び クリエイティブに表現できる 感性豊かな香々地っ子の育成』を進めていきたいと考えています」(中島校長)

* ベネッセが提供する、小・中学生を対象とした、タブレットで受検するスコア型英語4技能検定。

『VIEW21』がカリキュラム・マネジメントのワークショップを開催

実践! 対話やエビデンスを基に、 課題や目標をいかに共有するか

2019年3月、『VIEW21』高校版が主催する、カリキュラム・マネジメントのワークショップが開かれた。学校改革や指導改善に対する熱い思いを持った高校教員42人が全国から集まり、学校・立場・教科などの違いを超えて対話をしながら、カリキュラム・マネジメントへの理解を深め、自校での具体的な展望を考えていった。

学校を超えて悩みや考えを共有 実際に行動・継続できる研修に

「カリキュラム・マネジメント（以下、カリマネ）の進め方が分からない」「実践に消極的な教員が大半で、着手できていない」——高校でもカリマネの推進は大きな課題だ。『VIEW21』高校版の読者アンケート*1では、カリマネの実施率は25%で、今後実施を予定している割合は63%だった。そうした現場を支援しようと開かれたのが、今回のワークショップだ。

プログラムは3部構成（次ページ参照）。[第1部]でカリマネの概要をつかんだ後、[第2部]では3つの分科会の中から各自の関心に応じて1つを選んで参加。[第3部]では、第1・2部での学びを踏まえて、自校でのカリマネの実現に向けた行動計画を作成した。

今回のワークショップの特徴は、ワーク・対話・共有といったアウトプットを重視したことだ。カリマネは一部の学校で実践が始まったばかりで、誰も明確な答えを持っていない。そこで、1グループのメンバーを学校・立場・教科・教職歴が異なる5～6人で構成し、メンバー同士で思いや実践を話し合う形とした。そこで得た気づきや考えたことを言語化して共有する過程を大切にすることで、参加者それぞれが答えを見

いだせるようにした。

また、当日の学びを生かして行動に移すまでが重要であることから、各自が学校に戻ってからの行動計画を立てた。それを他のメンバーが見守り、励まし合えるようにグループでの行動計画も立て、ワークショップ終了後も対話が続くよう、各自の進捗を報告したり、相談したりする場としてSNS上に専用のオンライン会議室を設けた。

カリマネを全校に 浸透させていくポイントは？

講演や分科会で3人の講師が繰り返して伝えていたのは、生徒の課題や学校教育目標を可視化し、対話を軸に校内で共有することの重要性だ。教育活動の改善を図るために行うカリマネは、管理職や担当教員だけではなく、教育活動に携わる一人ひとりの教員が取り組むべきことだからだ。

自校の学校教育目標を見直す過程を報告した静岡県立御殿場高校の美那川雄一先生は、そのきっかけについて、「職員室での雑談で、教科書に書かれている文章を理解する読解力に課題がありそうだという話になり、まずは5教科の担当教員で改めて課題を共有する場を設けた」と語った。

関西大学の森朋子教授は、美那川先生の事例に言及しながら、課題や

現状を複数の教員間で共有する際には、エビデンスを土台にすることが重要だと述べた。

「生徒の読解力をどう感じるか、その基準は先生によって異なります。感覚で話すのではなく、誰もが納得するエビデンスを示すことが、カリマネを進めるポイントの1つです」

岡山県立林野高校の三浦隆志校長は、自校での取り組みで、最初は「カリマネ」という言葉を意図的に使わなかったと語った。

「現状を整理し、解決すべき課題に優先順位をつけて、この多忙な状況を変えませんかとアプローチしました。先生方はPDCAサイクルは知っていますし、個々に指導改善に取り組んでいます。それをきちんと形にしていくと説明しました」

プログラムの終盤では、「SNSで月1回、互いの進捗を報告し合う」「分からない点は気軽に質問する」など、今後もメンバーで協力する決意が示されていた。参加者は、新たな仲間を得て、自校でカリマネを進める知恵と勇気を得たようだ。

『VIEW21』高校版の6月号では、今回のワークショップを詳細にレポートしています。ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトをご覧ください。

VIEW21 高校版 検索

*本文中の講師のプロフィールは、ワークショップ開催時（2019年3月）のものです。

*1 『VIEW21』高校版「次年度誌面に関する読者アンケート」結果（アンケートは、2017年10月にウェブとファクスで実施。回答数は699）。

「生徒の学びをデザインするカリキュラム・マネジメント」ワークショップ概要

- 日時 2019年3月23日(土) 10時30分～17時30分
- 会場 ベネッセコーポレーション岡山本社
- 講師 関西大学教育推進部 教授 森朋子/岡山県立林野高校 校長 三浦隆志/
静岡県立御殿場高校 教諭 美那川雄一
- 参加者 全国の高校教員 42人
- プログラム

時間	プログラム	内容	
20分	課題・目的の共有	カリマネの実施状況、カリマネに対する現場の声などを紹介し、ワークショップの目的を改めて伝える。	
20分	グループ結成ワーク	アイスブレイクとして自己紹介をし、グループ名を決める。	
20分	第1部	関西大学・森朋子教授の講演	カリマネを行う背景と目的、教育のPDCAサイクルのモデル、カリマネ成功のプロセス、学習モデルの説明、学校教育目標の意味を説明。
30分		静岡県立御殿場高校・美那川雄一先生の事例紹介(写真1)	御殿場高校ではどのようにカリマネを進めているのか。美那川先生が課題意識を持った発端から、その後、他教員を巻き込んだ取り組みに発展させた過程を紹介。
30分	グループワーク(写真2)	美那川先生の話で、各自が抱いた共感・違和感・疑問・不安をグループで共有。美那川先生に聞いておきたい質問をグループとして2問考える。	
30分	美那川先生との質疑応答	各グループからの質問に、美那川先生が回答。	
50分	昼食		
90分	第2部	テーマ別分科会	「学校教育目標のブラッシュアップ」「カリマネと評価のあり方」「カリマネを学校全体に浸透させるポイント」の3つの分科会のうち、参加者は1つを選んで参加。
30分		グループ内で各分科会の内容を共有	グループに戻り、分科会の内容やそこで感じたこと、気づいたことをメンバーに説明。他のメンバーは疑問点を質問し、3つの分科会の内容を共有する。
20分	第3部	個人のカリマネ行動計画の作成(写真3)	学校全体や学年団、教科団が○年後または○か月後、こうなってほしいという姿を設定し、その実現のために自分が明日からできることをシートに記入する。
15分		グループ内で個人のカリマネ行動計画を共有	個人のカリマネ行動計画をグループで発表し合い、共有する。
15分		グループのカリマネ行動計画の作成(写真4)	個人のカリマネ行動計画シートを模造紙に貼り、それを見て、メンバー同士がどのように見守り、励まし合うか、グループとしての行動計画を立て、模造紙に記入する。
15分		グループを超えて今日の学びの成果を共有	各グループの模造紙を見て回る。
15分		グループ内で他グループから得た学びや感動を共有	他のグループの模造紙を見て、その内容や感じたこと、気づいたことをグループ内で共有する。



写真1 講演では、気づきを可視化し、後でグループで共有できるように、共感した点、違和感・疑問・不安を持った点をメモしながら聞いた。



写真2 グループワークでは、気づきや考えを書いたり話したりと、アウトプットの場を多く設けた。対話が次の気づきを生んでいく。

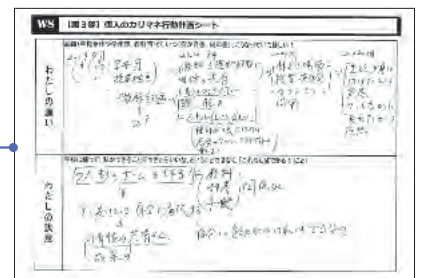


写真3 学校に帰ってから行動に移せるよう、カリマネ行動計画シートに「わたしの願い」「わたしの決意」を書き込んだ。

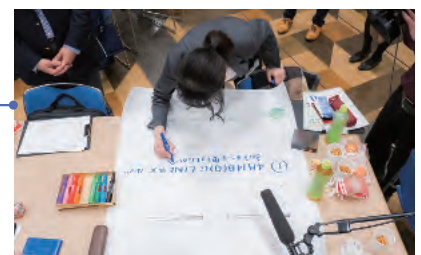


写真4 ワークショップ終了後もメンバーが関係を持ち続けられるよう、グループとしての行動計画を立てた。

参加者の声

(いずれも20～50代の高校教員)

カリマネを難しく捉えていたが、講演でのお話や他校の状況を聞き、少し肩の力を抜くことができたのがよかった。

現状を一気に変えるのは、やはり難しい。校内に対話ができる仲間を増やしていき、その仲間と少しずつ取り組んでいくことが重要だと分かった。

前向きな先生方が集まると、ものごとが勢いよく進む駆動力のすごさを感じた。終始、有益な対話がなされ、様々な化学反応が起き、メンバーがそれぞれ答えを見つけ出していた。同様のことを学校の中で起こし、先生方を縦横の糸で紡いだ1枚の布にし、生徒を多面的に包むようにしたい。

管理職や教務部、若手など、立場や環境が異なる教員がメンバーにいたので、様々な視点からカリマネの進捗状況を見ることができてよかった。

事前に課題に取り組んでいたため、グループワークでは対話に集中できた。メンバーからの意見で、自校での取り組みに具体的な展望を持ったことが何よりよかった。

ワークショップの内容を持ち帰って、管理職と教務部長、進路部長に報告し、カリマネを推進することに快諾を得た。各学年主任や副主任ともワークショップで学んだことを共有し、1学期中に学校教育目標を策定できるように取り組みを進めている。

あと半年で
何をすべき？
小学校英語

移行期間中に検討したい 研修計画と実践のヒント

小学校の新学習指導要領の全面実施まで、残すところ約半年となった。外国語教育の推進は教員の不安や疑問が最も大きい領域の1つであり、移行期間における最重要課題だと言える。

学校現場向けの研修のポイントを整理し、先進的な実践事例を紹介する。

*本稿の内容は、2019年2月に行った「これからの小学校英語教育施策を考える研究会」（主催：ベネッセコーポレーション）の講演内容を再編集したものです。

研修体制の考え方

研修の目的と位置づけを明らかにして、 教員の悩み・不安感の解消を

「高い英語力よりも指導力」を 繰り返し伝える

信州大学の酒井英樹教授は、全国各地の小学校で「外国語活動」「外国語」の研修を指導している。残り半年となった移行期間に行う研修のポイントは、2つあるという。

1つは、教員が安心して指導できるように配慮することだ。

「自分の英語力、特に発音に自信がないという現場の先生方の声をよく聞きます。しかし、『外国語活動』『外国語』の指導で求められるのは、子どもが理解できるような、シンプルで分かりやすい英語です。発音はテキストに付属するCDなどで補えますし、教員にはそれほど高度な英語力が求められているわけではないことを、研修で繰り返し伝えましょう」（酒井教授）

もう1つは、新学習指導要領の趣旨を理解して指導力の向上を図ることだ。新学習指導要領では、教科の特質に応じて言語活動を充実させる

ことが求められている。「外国語活動」「外国語」における言語活動の定義は、現行の学習指導要領とは異なっている点に留意する必要があるという。

「現行の学習指導要領では、言語材料の練習も言語活動とされていました。しかし、新学習指導要領での言語活動は『実際に英語を用いて互いの考えや気持ちを伝え合う』活動と定義され、単なる練習とは区別されています。そうした変更点を含め、新学習指導要領の趣旨を適切に理解し、指導に生かす必要があります。文部科学省が作成した『**小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック**』には、詳しく分かりやすい解説と実践例が紹介されているので、研修でもぜひ活用してください」（酒井教授）

研修項目や到達水準の参考に！ 「コア・カリキュラム」

目的意識を持って研修を行うことも重要だ。東京学芸大学が文部科学省の委託を受けて作成した「**小学校**



信州大学
学術研究院教育学系
言語教育グループ
教授
酒井英樹
さかい・ひでき

教員研修コア・カリキュラム」には、「外国語」の指導力を高めるための研修項目や到達目標などが体系化されている（図1）。同コア・カリキュラムの作成に携わった酒井教授は、そのねらいと活用のヒントをこう話す。

「位置づけや目的があいまいな研修をいくら行っても、効果は上がりません。そこで、『外国語』の指導に必要な知識・技能や英語力、求められる授業研究のあり方を可視化したのが、このコア・カリキュラムです。活用することで、教育委員会や学校、先生方が目線を合わせ、目的意識を持って研修を行いやすくなるでしょう。そうすれば、現場の先生方の悩みや不安が軽減され、研修の質が高まります。このコア・カリキュラム

を基本形として、地域や学校の実態に応じた活用をしてほしいと考えています」

例えば、市区町村の教育委員会では、都道府県の教育委員会が主催する研修の内容がコア・カリキュラムのどの項目に該当するかをチェックすることで、取り上げられていない項目に焦点をあてた研修を企画できる。さらに、同コア・カリキュラム

の研修項目は、教員個人のポートフォリオとしても活用可能だ。そうして、できている項目とできていない項目を教員自身が把握することで、各自に応じた研修を選択できる。

今後の研修では、小中連携の強化がより重要になる

研修体系を考える上では、①学習

内容の変化、②大学の教員養成課程の変化という2つの時間軸を捉えておきたい。

①学習内容の変化

小学校では、移行期間初年度の2018年度から、3年生で新学習指導要領の「外国語活動」を学んだ子どもが6年生になる2021年度まで、年度ごとに「外国語活動」「外国語」の授業時数や学習内容が変わる。そ

図1 「小学校教員研修コア・カリキュラム」(東京学芸大学作成・抜粋)

研修項目	目的	基礎	発展	推進
		児童の特性や発達段階に合わせて授業を行うための英語力・指導力を向上させる	英語力・指導力を向上させ、校内研修や公開授業等の中心的役割を担い、各学校での外国語教育の質の向上に貢献する	英語力・指導力をさらに向上させ、メンターとして後進の指導にあたる
指導に必要な知識・技能	学習指導要領	●		●
	主教材	●		●
	子どもの第二言語習得についての知識とその活用	●		●
	英語での語りかけ方	●		●
	児童の発話の引き出し方、児童とのやり取りの進め方	●		●
	文字言語との出合わせ方、読む活動・書く活動への導き方	●		●
	題材の選定、教材研究	●		●
	学習到達目標、指導計画(1時間の授業づくり、単元計画・学習指導案)	●		●
	ALT等とのチーム・ティーチングによる指導の在り方	●		●
	ICT等の活用の仕方	●		●
	学習状況の評価(パフォーマンス評価や学習到達目標の活用を含む)	●		●
	小・中・高等学校の連携と小学校の役割			●
	指導計画(年間指導計画・短時間学習)			●
	英語に関する基本的な知識(音声・語彙・文構造・文法・正書法等)			●
	第二言語習得に関する基本的な知識			●
児童文学(絵本、子ども向けの歌や詩等)			●	
異文化理解			●	
児童や学校の多様性への対応	※学校・児童の状況に合わせて適切に扱う			
英語力	授業で扱う主たる英語表現の正しい運用	●	●	●
	発音や強勢・リズム・イントネーションを意識した発話	●	●	●
	板書や提示物における英語の正しい表記	●	●	●
	ALT等と授業について打ち合わせをするための表現		●	●
	クラスルーム・イングリッシュを土台にした意味のあるやり取り		●	●
	児童の発話や行動に対する適切な言い直し		●	●
	児童の理解に合わせた適切な言い換え			●
児童の発話や行動に対する即興的な反応			●	
授業研究	授業観察(中学校の授業観察も含む)	●	●	●
	授業公開	●	●	●
	公開授業等の企画・運営			●
	モデルとなる授業			●

※当該段階において、扱うことが必須とされる研修項目を●、扱うことが推奨される研修項目を●で示している。
 *同大学作成資料を基に編集部で作成。このコア・カリキュラムの全体は、<http://www.u-gakugei.ac.jp/~estudy/report/index.html> からダウンロード可能。

れに伴い、中学校でも、各年度の変化に対応した指導が求められる上、2021年度には、中学校の新学習指導要領が全面実施される。

「時間軸を見据えた小・中の円滑な接続も研修の重要なテーマとなります。小中連携の強化を図る研修では、小・中の先生方の目線合わせが欠かせません。そこで、小・中両方の新学習指導要領で重視されている言語活動や主体的・対話的で深い学びの

観点で互いの授業を見合うことから始め、共通理解を深めていくことが大切です」(酒井教授)

②大学の教員養成課程の変化

2019年度の大学入学者からは、小学校教員養成課程で「外国語の指導法」や「外国語に関する専門的事項」が必修科目となる。そのため、新カリキュラムで学んだ大学生が教員になると、小学校の現場は新任教員や若手教員の中に、旧カリキュラムで

学んだ教員と新カリキュラムで学んだ教員が混在することになる。

「若手教員を対象とする研修の内容は、新旧両カリキュラムに対応させるなどの工夫が必要でしょう。文部科学省『英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業』には、小学校教員養成課程のカリキュラムの改訂についても具体的にまとめられているため、研修を工夫する際の参考になります」(酒井教授)

実践事例

子どもが自分の考えを伝え合う 対話的な言語活動を軸とした指導へと改善

いま一度見つめ直したい 指導観・評価観

岐阜市では、2004年度に構造改革特別区域制度により小学校3～6年において英語科を実施し^{*1}、小中一貫のカリキュラムを開始した。2009年度には教育課程特例校制度による実施に移行し、研究と実践を続けている。そうした一連の取り組みを推進してきた1人が、同市教育委員会の鹿嶋成子副主査だ。

同市では、「言語活動を通して指導する指導過程」と「単元を通して繰り返し指導する指導過程」の実践を最重要課題として位置づけ、従来の指導過程の改善を進めている。その際に、教員が自分の指導観と評価観の両方を見つめ直す必要があると、鹿嶋副主査は語る。

「新学習指導要領では、『互いの考えや気持ちを伝え合う』言語活動がより重視されています。本時で学ばせたいフレーズを先生方が『Repeat after me.』と、子どもに練習させるだ

けでは言語活動とは言えず、『伝え合う内容を大切にする』指導観が重要になると考えています。そうした指導観の下で行う授業では、子どもが伝えたいと思うことを伝え合う中に、学ばせたい言語材料を挟み、それらを1時間の枠にとらわれず『単元を通して繰り返し指導』しながら、子どもの変化を見取るという評価観への転換が欠かせません。そこで、研修では、チェックリストを用いて指導観を確認したり、実際に体験する場面を取り入れたりして、指導過程の改善を図っています」

「Small Talk」で、伝える 内容を重視した活動を実践

「言語活動を通して指導する指導過程」と「単元を通して繰り返し指導する指導過程」を授業で実践する際に、同市が重視している活動が「Small Talk」だ(図2)。

「Small Talkは、『表現の定着』と『対話の継続』を目的とする活動です。



岐阜市教育委員会
学校指導課 副主査
鹿嶋成子
かしま・せいこ

振り返りを交えながら、子ども同士のやり取りを数回繰り返します。そうした中で、子どもは話したい内容と、それを英語でどのように表現するかを考えます。内容と表現の両方への意識づけができるところが、Small Talkの最大のメリットです」(鹿嶋副主査)

Small Talkを充実させるために、同市が重点を置くポイントは2つある。1つは、活動の前にすべての言語材料を示さないことだ。従来の一般的な言語活動では、教員が事前に言語材料を示した上で、その言語材料を使った対話をするよう指導することが多い。同市が推進するSmall Talkでは、まず教員が自分のことを話した後、子どもたちが話したいこ

*1 小学1・2年生は「英語活動」として実施し、2015年度から「英語科」を実施。

図2 「Small Talk」の例(テーマ:自己紹介)

*研修会に参加した教育委員会の先生方が子ども役、鹿嶋先生が先生役となり、実際に行った Small Talk の様子。

1 教員と子どもとのやり取り

教員 Hi, everyone. My name is Seiko Kashima. I'm from Gifu city. If you came to Gifu city, you can see the statue of golden Nobunaga. You can see the statue in front of Gifu station. My hobby is playing badminton. Do you like badminton? What sports do you like?

子ども I like baseball.

教員 Oh, baseball. How long have you played baseball?

子ども Six years.

教員 Wow! Six years! I see. When I was ten years old, I started to play badminton. I want to watch the badminton match at the Tokyo Olympics.

2 子ども同士のペアワーク(1回目) ……(略)……

3 振り返り

教員 英語で言えなかった表現はありますか。

子ども 「唐揚げにはまっている」が言えなかった。

教員 「はまっている」とは、どんな状態かな？

子ども 毎日食べたい。

教員 「毎日食べたい」を英語で言うと？

子ども I want to eat *karaage* everyday.

教員 That's right! [ALTに対して] Tommy, how do you say that in English?

ALT I'm in love with *karaage*.

教員 Tommy (ALT) のように格好よく言っても、今まで習った表現を使って言ってもいいよ。では、ペアを替えてもう一度やってみよう。Ready go!

4 子ども同士のペアワーク(2回目) ……(略)……

5 振り返り

教員 どのペアも、笑顔で、伝わらないところはジェスチャーを交えながら伝えようとしていましたね。相手の話も一生懸命聞いていました。最初に「唐揚げにはまっている」が言えなかったAさんも、英語で言えるようになっていたし、周りの人もAさんの表現を真似して使っていました。

とを自由に話す場面を設ける。どのような表現が使えるか、既習表現を活用できないかを子ども自身に考えさせるねらいがある。

もう1つは、子ども同士のペアワークの間に設定する振り返りだ。ペアワークでは、自分の言いたいことを英語でどう表現すればよいか分からない子どもも多い。そうした表現を学ぶ機会として、振り返りの場面を何度も設けている。

「振り返りでは、正しい英語表現を

『教える』のではなく、『子どもと共に考える』ようにしてほしいと、先生方に伝えています。例えば、『唐揚げにはまっている』と言おうとして、『はまっている』の英語表現が分からなかった子どもには、『はまっている』を別の言葉で言い換えられないかと尋ね、既習表現を活用させることが重要です(図2③)。別の表現で言い換えたら、参考としてALTに英語らしい表現を示してもらってもよいでしょう(鹿嶋副主査)

さらに、ペアワーク後のまとめの振り返りにもポイントがある(図2⑤)。

「適切な英語表現が分からなかった子どもが表現できるようになり、周囲の子どもも真似して表現できるようになったことを価値づけて、子どもに伝えることが大切です」(鹿嶋副主査)

小・中の全校が連続性のある評価規準で「話す力」を測定

同市では、新学習指導要領の趣旨を踏まえた統一の指標で評価を行えるように、小・中学校の教員十数人で構成される授業・評価改善委員会がパフォーマンステストを作成している。

「英語の4技能5領域^{*2}の中で、まずは『話すこと[やり取り]』の力を客観的に把握することを目指しています。また、小・中の連続性を持たせた評価規準にすることも意識しました。小学生対象のスピーキングテストでは、①内容、②英語の正確さ、③対話の継続の観点から、中学生対象のスピーキングテストでは、①内容、②英語の正確さ、③英語の適切さの観点から評価する予定です」(鹿嶋副主査)

児童・生徒に返却する「SCORE REPORT」には、できたことを伝えるだけでなく、さらに力を伸ばすためのポイントを具体的に示している。

「小学1・2年生向けの『SCORE REPORT』は、学校で見ると、家庭で保護者と一緒に見るものの2種類を作成しました。手厚いフィードバックを行うとともに、次の指導にも生かす仕組みを考えていくことで、子どもたちの学びをより深めていきたいと考えています」(鹿嶋副主査)

*2 4技能の「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」のうち、「話すこと」を「やり取り」と「発表」に分けて5領域とする。

英語4技能の指導

新学習指導要領では中学校の英語の授業は英語で行うことを原則とし、一部の公立高校入試で英語4技能が評価される動きも見られる。しかし、実際の授業で活動を重視すると、単語や文法の習得が十分できないのではないかと懸念する声もある。そこで、4技能指導の実践校に指導上の工夫点を聞いた。

実践校

岐阜県 岐阜市立岐阜中央中学校



教諭
堀 貴美

ほり・たかみ
英語科。3学年担任。

SCHOOL PROFILE

◎ 2012 (平成 24) 年設立。「温故創新」を校訓に、「手を結び 学び合い・鍛え合う」を学校の教育目標に掲げる。すべての普通教室に電子黒板を備え、ICTを活用した授業を展開。地域でのボランティア活動にも力を入れている。

校長 上松英隆先生
 生徒数 333人
 学級数 13学級(うち特別支援学級3)
 電話 058-265-1621
 URL <http://cms.gifu-gif.ed.jp/chuo-j/>

学び合うアウトプット活動で、4技能を通して学びを積み上げる

岐阜県岐阜市立岐阜中央中学校では、市の英語教育研究校として、4技能のバランスのよい習得を目指した指導を行っている。2018年度の2年生が受検した英語4技能検定「GTEC」*の結果では、リーディング、リスニング、ライティングのスコアが年度当初と比べて年度末では大幅に伸びていた(図1)。スピーキングのスコアも全国平均より高く、ライティングの無解答率は5%以下だ。該当学年担当の堀貴美先生は、指導の留意点として次の3つを挙げる。

①豊富なアウトプット活動で、学習を蓄積

授業の基本は、あいさつと、Small Talkなどの言語活動の後、本時のメインの活動という流れだ。活動内容は、文法の習得や読解、英作文など、本時の目標によって異なるが、堀先生はアウトプットをできるだけ多く繰り返す。例えば、新出文法の習得場面でその文法を活用しながらペアとやり取りする際に、ペアの相手を替えながら何度も行う。生徒

は、「何回も話すから覚えやすい。間違えても相手が指摘してくれる」と学習の効果を感じている。

中間指導では、既習事項を用いた表現を加えたり、生徒が間違えやすい点を指摘したりしながら、スモールステップで学習が積み上がるようにしている。また、異なる文法や言い回しで表現した生徒に発表させることもよく行う。

「教員が模範的な表現を教えるよりも、クラスメートが使った表現を見たり聞いたりする方が、『自分にもできる』と思えるようです。その後の活動で、発表で聞いた表現をすぐに使う生徒の姿もよく見られます」(堀先生)

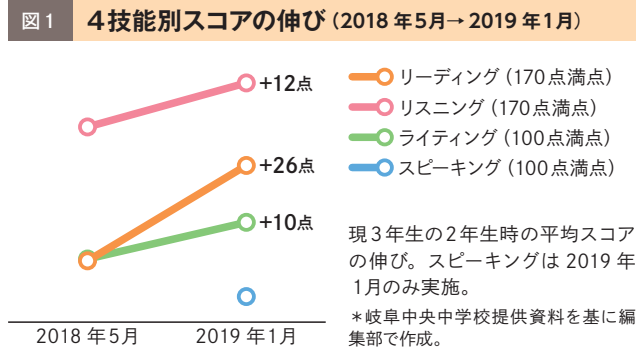
4技能のつながりも意識して指導している。Small Talkで話した内容を英文で書く活動は、その一例だ。その際も、共有したい英文を拡大投影機で映し、「この表現は、前の単元の学習内容を活用している」「この表現はこのようにも言える」など、クラス全体で共有している。

②考えながら英語を使えるよう、やり取りは即興性を重視

スピーキングでは、基本のやり取りに1文以上を加える「プラス1文」や、相手が答えたことについて更に質問する「つつこみ疑問文」を促していると、堀先生は語る。

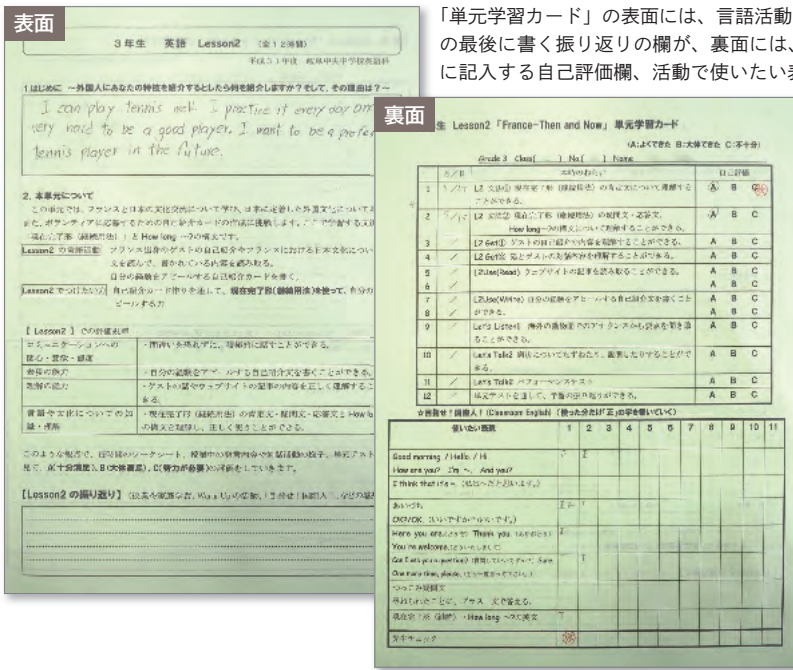
「会話は、相手が話す内容に応じて答えなければならない、話題も多様です。相手の話をしっかり聞き、考えながら話すことに慣れてほしいと考え、即興性を重視しています」

1年生では、“What sport do you like?” “I like soccer.” “What animal do you like?” と、好きなものの分野を変え



* ベネッセが提供する、スコア型英語4技能検定。

図2 「単元学習カード」



「単元学習カード」の表面には、言語活動の内容、つきたい力、評価規準、単元の最後に書く振り返りの欄が、裏面には、各授業の「本時のねらい」と授業後に記入する自己評価欄、活動で使いたい表現と実際に使った回数を記入する欄がある。単元の到達目標を示すことで、生徒が目的意識を持って授業に臨み、どれくらいできたかを可視化して示せるようにしている。



写真 参観した授業では、ペアワーク→中間指導→ペアワーク……という流れで、ペアワークを3回行った。中間指導では、堀先生がほかの生徒にも知ってほしい表現を使っていたペアを指名して全体に発表させていた。

だけのやり取りだったものが、2年生の終わり頃には、例えばサッカーという答えに対し、“What team do you like the best?” “Where do you play soccer?”と、サッカーにかかわる別の視点からの質問ができるようになるという。生徒も「つつこみ疑問文が返ってくると、自分の英語が通じたと思うてうれしい。自分も頑張ろうと思う」と語る。

その一方で、正確性も重視し、「複数形になっている？」「代名詞はit? him?」など、生徒に問いかけることもある。

「正確性を気にしすぎると、生徒からは言葉が出なくなってしまう。表現の幅を広げることに重点を置く場合と、正確性を高めることに重点を置く場合とで、指導の仕方を工夫しています」

③「単元学習カード」で学習の見通しを持たせ、成長を可視化

堀先生は、自作の「単元学習カード」(図2)を生徒に活用させている。これは、単元目標や評価規準などを示すとともに、毎授業の自己評価を記入させるA4判両面刷りのカードだ。生徒が日々の授業に目標を持って取り組み、達成感を持てるようにしている。

単元の導入時には、カードに単元のテーマに関する英作文を書かせる。例えば、3年生で現在完了形を学ぶ単元では、外国人に向けて自分の特技とその理由を書かせた。

「ポイントは、既習事項を活用して書かせることです。現在完了形を学ぶ前は、生徒は1・2年生時に学習した文法を用いて、“I can play soccer very well. I was playing soccer when I was a little child.”といった2文以上で書いていました。それが単元の最後に同じテーマで書かせると、現在完了形を用いて1文で書けるようになります。学習の前後の違

いを可視化し、自分の成長を実感できるようにしています」

今後の課題は、伝えたいことをより正確に伝えるために、生徒の発音をより自然な英語に近づけることだ。ALTとの会話やCDでネイティブの発音を聞き、発音練習を繰り返していきたく、堀先生は語る。

「以前は、英語が苦手な生徒に合わせて、ゆっくりと話していました。しかし、それではネイティブが話すスピードに慣れないと気づき、今は普通の速さで話しています」

堀先生は、アウトプット活動を中心とした4技能を使う指導が、入試を含めて将来にわたって生きる英語力を高めるために、最も効果的な方法だと感じている。

「高校や大学の入試で英語が4技能評価になることを考えると、文法の習得も大切ですが、自分の思いを伝えるために何とかして書いたり話したりすることも重要です。今後も、4技能をバランスよく伸ばす活動を工夫していきます」

実践のポイント

学び合いで広がる表現の幅

岐阜市教育委員会 学校指導課 副主査
鹿嶋成子 かしま・せいこ



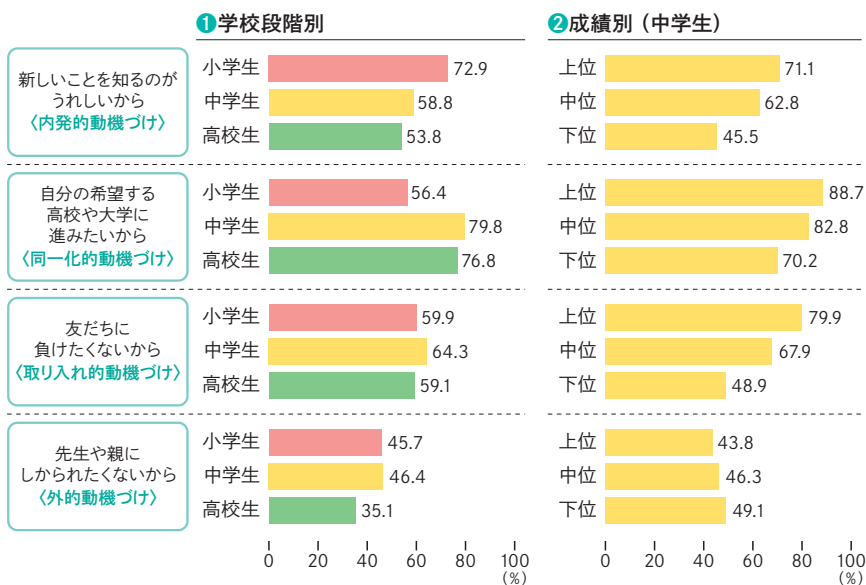
生徒たちの英語でのやり取りの様子を見ると、他者が使った表現を取り入れながら、表現の幅を徐々に広げている様子が見え始めました。生徒自身の思いや経験に基づく内容を伝え合う活動と指導を繰り返すアウトプット活動は、即興的な受け答えを意識しやすく、それが「考えて表現する」ことにつながり、表現力を高めているのだと実感しました。生徒同士の学び合いが成功しているのは、学級づくりが成功しているからこそだと言えるでしょう。

学習成果につながる 動機づけや勉強方法とは？

今回取り上げるのは、小・中・高生の学習動機づけや勉強方法に関するデータです。同じ子どもを2016～17年の2年間にわたり追跡調査した結果から見えてきた、学習成果を上げるための動機づけや勉強方法についてご紹介します。

1 学校段階ごとに動機づけや勉強方法が変化

図1 学習動機づけ（勉強する理由）



注1 「とてもあてはまる」 + 「まああてはまる」の%。

注2 2016年の結果。「小学生」は小4～6生の数値。(図2も同様)

注3 成績は子どもの自己評価。国語・数学・理科・社会・英語の5教科について各5段階で回答してもらったものを合計した上で、人数で上・中・下に3等分した。(図2～4も同様)

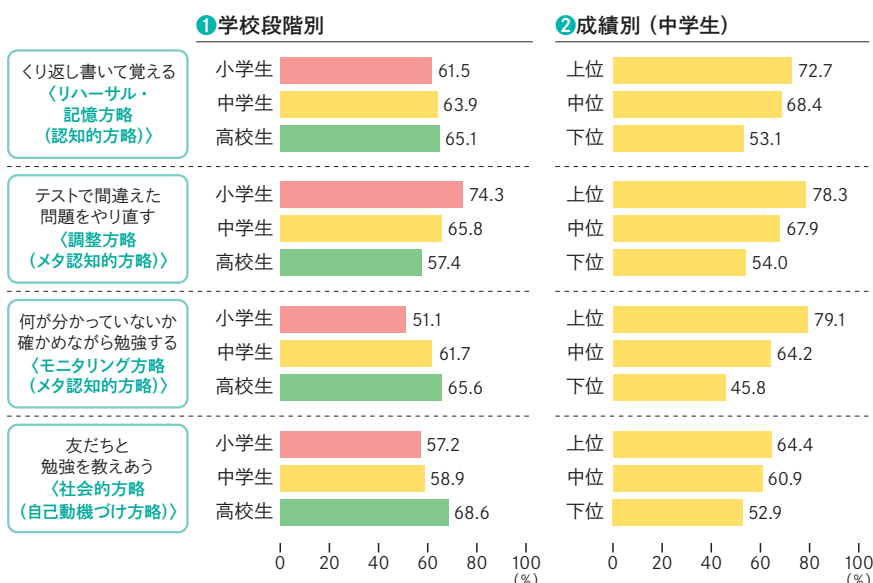
学校段階が上がると内発的動機づけは低下

子どもが主体的に学習を進め、学習成果につなげるには、「学習動機づけ（学習意欲）」「学習方略（勉強方法）」「メタ認知」が重要とされる*。

まず、調査項目「勉強する理由」より子どもの学習動機づけを学校段階別に見ると(図1①)、小学生は「新しいことを知るのうれしいから」という内発的動機づけを持つ比率が高い(7割強)。一方、中・高生になるとその比率が下がり(5割台)、「自分の希望する高校や大学に進みたいから」という将来に向けた動機づけを持つ比率が上がる(8割弱)。動機づけは学校段階によって変化することが分かる。

調査対象の中間の学校段階である中学生に絞って成績別の結果を見ると(図1②)、成績上位の子どもほど、前記2つや取り入利的動機づけの比率が高い(中・下位と約5～30ポイント差)。

図2 活用している勉強方法（学習方略）



注 「よくする」 + 「ときどきする」の%。

中学生は成績上位ほど多様な勉強方法を活用

次に、子どもの勉強方法を学校段階別に見ると(図2①)、「くり返し書いて覚える」方法は、小・中・高生とも6割強が使っている。しかし、ほかの勉強方法の活用頻度は、学校段階ごとに異なり、「テストで間違えた問題をやり直す」は小学生ほど使っており(7割台)、「何が分からないか確かめながら勉強する」「友だちと勉強を教えあう」は学校段階が上がるほど割合が上がる(6割台)。

これも、中学生に絞って成績別に見ると(図2②)、4つの勉強方法とも成績上位の子どもほど活用頻度が高く(下位と約10～30ポイント差)、成績上位の子どもは多様な勉強方法を用いていることが分かる。

出典 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2016-2017」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる第2回調査(2016年実施)と第3回調査(2017年実施)。2015年から毎年、小学1年生から高校3年生までの親子約2万組に調査し、子どもの成長のプロセスや成長に必要な環境・働きかけを明らかにしている。2019年7月に第5回調査を実施予定。

◎詳細は下記ウェブサイト(プロジェクトの進行状況)をご覧ください。
<https://berd.benesse.jp/special/childedu/>

データ解説

ベネッセ教育総合研究所
 主任研究員

橋本尚美

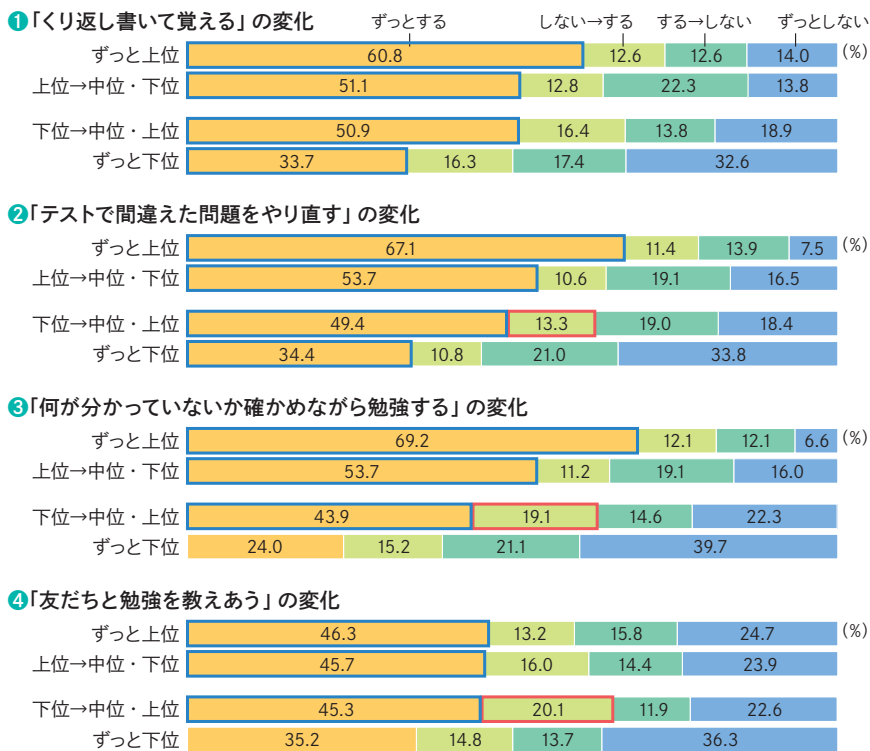
はしもと・なおみ



初等中等教育領域の子ども、保護者、教員を対象にした意識や実態の調査研究を担当。子どもの文化世界や学びの実態、子どもの成長環境としての社会・学校などに関心を持っている。

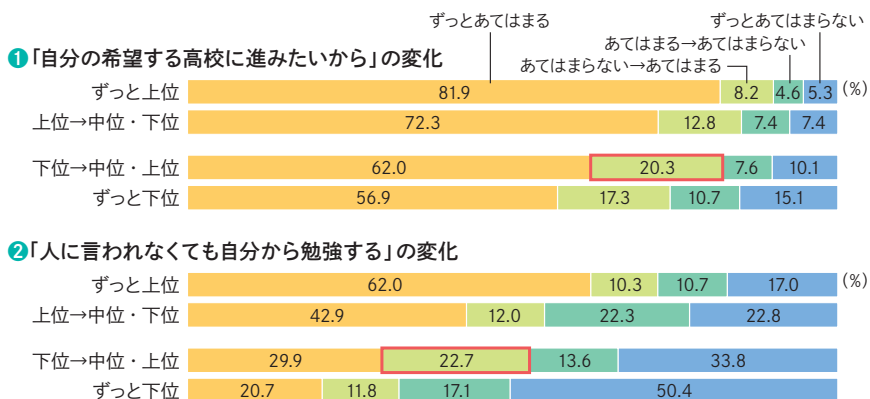
2 勉強方法等の工夫が学習成果につながる

図3 活用している勉強方法の変化(成績の変化別)



注1) 2016～17年の結果。(図4も同様)
 注2) 成績は、中1・2→中2・3の1年間の変化。「ずっと中位」などは省略した。
 注3) 勉強方法は、「よくする」「ときどきする」と回答した子どもを「する」、「あまりしない」「まったくしない」と回答した子どもを「しない」として、中1・2→中2・3の1年間の変化を見たもの。

図4 学習動機づけ(勉強する理由)や勉強の自主性の変化(成績の変化別)



注) 「とてもあてはまる」「まああてはまる」と回答した子どもを「あてはまる」、「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」を「あてはまらない」として、中1・2→中2・3の1年間の変化を見たもの。

学習を客観視し、友だちと一緒に学習を

次に、動機づけや勉強方法が変化する段階にある中学生に焦点をあて、成績と勉強方法の変化の関連について解説する。

図3は、1年間(2016～17年)の成績の変化別に、4つの勉強方法の変化の割合を示している。一部の項目を除いて、勉強方法を継続する(「ずっとする」)割合が高く(青枠)、子どもは1年間で勉強方法をあまり変更していない。特に、成績が「ずっと上位」の子どもは①～③の勉強方法の継続割合が高く、この3つは成績上位の維持に有効と思われる。

次いで、成績が「下位→中位・上位」に上昇した子どもを、「ずっと下位」の子どもと比較すると、上昇した子どもは、②～④の勉強方法で「しない→する」の比率が高い傾向だ(赤枠)。特に③・④では約2割を占めており、③のように自分の学習を客観視(メタ認知)しながら学習を効果的に進める方法や、④の友だちと一緒に学習する方法は成績上昇に効果がありそうだ。なお、成績は「ずっと下位」でも③・④を「ずっとする」割合が2～3割台だが、この子どもたちは正しい方法を実行できていない可能性がある。

自主的な学習行動も成績と関連あり

さらに、図4を見ると、成績が上昇した子どもは、ほかの子どもに比べて、「自分の希望する高校に進みたいから」という動機づけを持つようになった比率や、「人に言われなくても自分から勉強する」ようになった比率が高い(赤枠、2割強)。

日ごろの学習を成果につなげるには、前述の勉強方法を効果的に活用すること(学習方略)、自分の学習を客観視(メタ認知)することと合わせて、それを自ら進める自主性も必要だろう。

埼玉県 あげお 上尾市

妊娠・出産～中学校卒業まで 子育て世代を切れ目なく支援 安心・安全なまちをつくる

「あげお版ネウボラ*1」で 子育て世代の孤立化を防ぐ

埼玉県あげお市は、県の南東部に位置する人口約23万人の都市だ。東京都心部まで電車で1時間未満の通勤圏にあり、ベッドタウンとして成長を遂げてきた。都心への通勤時間がほぼ同じ他の自治体と比較すると、地価が安く、育児や教育の出費が多い子育て世代にとっても、住みやすいまちといえる。

多くの自治体で人口減少が続く中、同市の人口は、ここ数年微増傾向にあるが、大都市の通勤圏という地理的優位性に甘えないまちづくりが重要になると、畠山稔市長は強調する。

「本市に限らず、大都市近郊の自治体は、いかに独自性を打ち出すかが課題です。今後は、自治体間の競争が一層激しくなると予想され、住民から選ばれるまちになるための魅力的な施策が必要となります」

その鍵の1つは、子育て支援と学校教育の充実にあると、畠山市長は考えている。同市に住む子育て世代の多くは、親世代と離れて暮らす核家族だ。地域に地縁・血縁がないと、子育てにおいて孤立しやすくなる。そこで同市は、妊娠・出産時から義務教育課程修了まで、安心して子育てできるまちづくりを推進。2019年度予算の「6つの重点事項」にも「子育て支援の充実」と「先進的な教育環境の整備」を盛り込み、施策を充実させている。

子育て支援については、フィンラ

ンドの子育て支援制度を参考に、「あげお版ネウボラ」を推進。子育て世代包括支援センターを市内13か所に設け、専任のコーディネーターが妊娠中の生活や子育てに関する相談に応じている。また、産後うつ防止のために、出産後の母親が産科医療機関に宿泊したり、デイサービスなどを受けられたりできる「産後ケア」を実施。さらに、市と産科医療機関が協働し、産婦の交流の場となる「産後カフェ」を県内の自治体で初めて設置した。ほかにも、保護者の病气などの際に子どもを一時的に預かる「子どもショートステイ」の充実を図るなど、妊娠期から切れ目のない支援体制を整えている。

「地域で子ども見守り、 育てる住民意識を醸成」

学校教育についても、安心して子どもを学校に通わせられる環境づくりに力を注いでいる。

同市では、2018年度に小学校2校、中学校1校をコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の先進実施校に指定。運営ノウハウを蓄積し、2019年度からは全市立小・中学校でコミュニティ・スクールの導入に踏み切った。池野和己教育長は、そのねらいを次のように語る。

「コミュニティ・スクールでは、保護者や地域住民が学校運営にかかわります。当事者として学校を見るようになることで、地域で子どもを見守り、育てていくという意識が醸成



人口 約23万人

面積 約46km²

学校数 市立小学校22校
市立中学校11校1分校

児童生徒数 約1万7,000人

「みんなが輝く街、上尾」 を目指して

◎東京都心部への利便性と物価水準のバランスのよさをセールスポイントとして、様々な施策を推進。子育てや教育、防災など、市民にとって安心・安全なまちづくりに取り組む。「上尾シティマラソン」など、スポーツ施設・行事の充実にも力を入れる。

電話 048-775-5111 (代表)
URL <https://www.city.ageo.lg.jp/>

*1 ネウボ (neuvo) は助言やアドバイス、ラ (la) は場・場所を意味するフィンランド語。フィンランドにおいて、妊娠期から出産を経て、子どもの就学前までの間、母子とその家族を支援する目的で、地方自治体が設置、運営する拠点を指す。

図 上尾市が行う、切れ目のない子育て支援と学校教育の充実

安心・安全

子育ての安心

- ◎子育て世代包括支援センター（市内 13 か所）に出張窓口を設置
- ◎産前・産後のヘルパー派遣 ◎ハイリスク産婦対策（産後ケア、産後カフェ）の実施
- ◎赤ちゃんギフト（出生児にお祝い品を贈呈し、面談機会を増やす）
- ◎親子（妊産婦・新生児・未熟児）訪問指導の拡充
- ◎子どもショートステイ（一時預かり）の拡充

子ども・学校の安全

- ◎放課後子供教室の実施 ●学校栄養士を全市立小学校に配置
- すべての市立小・中学校をコミュニティ・スクール化
- AED（自動体外式除細動器）をすべての市立小・中学校に各2台設置

希望・未来

学校教育の拡充

- 小学校のALTを増員 ◎英語4技能検定を実施
- 小学校3年生以上でプログラミング教育を先行実施予定
- すべての市立小・中学校に電子黒板とタブレット端末を導入
- すべての市立小・中学校に無線LANを整備
- 今後40年を見据えた学校施設更新計画を策定予定

◎は、市長裁量の特別予算枠で実施されている施策。

* 上尾市提供資料を基に編集部で作成。

されることを期待しています。学校と地域の協働によって、子育て世代の学校に対する信頼感も高まるはずです」

同市では、学校の安心・安全を確保するため、2018年度から栄養教諭等が配置されている全市立小学校に学校栄養士を配置。さらに、全市立小・中各校に1台ずつ設置していたAED（自動体外式除細動器）を2台に増設した。

「子どもの未来につながる英語教育・ICT教育を拡充」

同市では、子育て世代の関心が高く、子どもたちの未来につながる英語教育やICTに関する最先端の教育についても拡充している。

特に力を入れているのが、英語教育の充実だ。2019年度、小学校に配置するALTを7人増員して25人とし、すべての英語の授業で日本人教員とALTのチーム・ティーチングができるようにした。3年生以上で行っていた外国語活動を1年生から前倒したほか、中学校では、2年生を対象に英語4技能検定^{*2}の実施を決めている。

畠山市長は、市長裁量によるコンベ形式の特別予算枠に多くの子育て・教育関連施策を充てて充実を図っている。前述のネウボラ関連や放課後子ども教室なども、この予算枠に該当する（図）。

英語教育に対して、畠山市長には強い思いがある。

「市議会議員時代に、本市と中国の中学生同士が交流する事業に同行しました。中国の中学生が英語で生き生きと話しかけてくるのに対して、本市の生徒は、優秀であるにもかかわらず、英語をうまく話せないために萎縮してしまっている姿を見て、危機感を抱きました。グローバルな場面で活躍するには、英語力が必須だと痛感しました」

今後は国際理解教育の充実も図っていきたいと、池野教育長は語る。

「2015年度から、本市の中学校が文部科学省の研究開発学校の指定を受け、新教科『グローバルシティズンシップ科』を推進しています。SDGs^{*3}を題材に、世界で起きている問題を調べ、考え、解決策を練るという学習は、世界への視野を育む上で有効であることが分かりました。今後、『総合的な学習の時間』などを活用して、他



市長 畠山 稔 はたけやま・みのる

大学卒業後、民間企業に勤務。1995年から上尾市議会議員（3期）、埼玉県議会議員（3期）を務めた。2017年から現職。



教育長 池野和己 いけの・かずみ

埼玉県公立中学校教諭、上尾市教育委員会学校教育部長、埼玉県中学校長会長等を経て、2016年から現職。

校にも広げたいと考えています」

ICT教育では、2020年度に小学校でプログラミング教育が必修化されることを踏まえ、2019年度から3年生以上でプログラミングの授業を実施予定だ。さらに、ICT機器の拡充も進めている。小学校では、電子黒板を全校に導入済みで、2019年度にはタブレット端末と無線LANを全校に整備。中学校への整備は既に完了しており、同市のICT環境は県内でもトップクラスとなった。

「行政サービスを無償化し、新たな住民を呼び込もうとする自治体もありますが、本市が同じことをしても、財政的に限界があり、独自性を発揮できずに埋没するだけです。本市としては、誰もが安心して子どもを育てられる支援体制や環境を整え、なおかつ子どもの未来に希望を抱ける先進的な教育の充実を図ることで、多くの住民に魅力を感じてもらえるまちにしていきたいと考えています」（畠山市長）

* 2 ベネッセが提供する、スコア型英語4技能検定「GTCE」のこと。 * 3 Sustainable Development Goalsの略。2015年に国連が掲げた、持続可能な開発目標のこと。「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」など、17の目標と169のターゲットから成る。

第5回

静岡県静岡市 部活動改革

丁寧な周知と研修強化で「週4日」の実効性アップ

今年度は、各自治体の先進的な取り組みを紹介していきます。今号は静岡県静岡市です。同市は、「静岡市立中学校部活動ガイドライン」を策定し、2018年度から経過措置期間として実施しています。活動日を週4日と、国が示した基準よりも1日少なくしている点が特徴です。画期的なガイドラインを策定した経緯や、2019年8月の全面実施に向けて実効性を高めるための工夫を、静岡市教育委員会の担当者にうかがいました。



学校マネジメントコンサルタント
文部科学省
学校業務改善アドバイザー

妹尾昌俊 せのお・まさとし

(株)野村総合研究所を経て、2016年に独立。全国各地の教育委員会、校長等向けに講演・研修等を行っている。中央教育審議会委員。埼玉県、高知県、横浜市等の学校業務改善アドバイザーも務める。

施策概要

活動日を週4日に。民間・大学に呼びかけて現場を支援

静岡県静岡市では、2018年3月、「静岡市教育委員会働き方改革プラン」を策定しました。その目的は、教育の質を高め、児童生徒の資質・能力の向上を図ることで、2016年度の教員勤務実態調査では26%に上った長時間労働対象者^{*1}の割合を、2020年度までに20%以下にすることを目標としています。「時間管理の徹底」「事務業務の軽減」「学校指導体制の整備」「教職員の意識改革」を4本柱とし、具体策として校務支援システムの活用や日直を置かなくても

よい期間の設定などを挙げています。中でも注目したいのは、全国に先駆けて、「静岡市型部活動プロジェクト」として部活動の適正化を進めていることです。2018年2月には「静岡市立中学校部活動ガイドライン」(図)を策定。活動日は国がガイドライン^{*2}で示した基準よりも1日少ない週4日とし、ほかに部活動なしの日を年間6日程度設けるように示しました。2018年度は検証期間として、全43校の市立中学校のうち38校が週4日制を実施しました。



教員、保護者、市民に広く周知するため、「静岡市立中学校部活動ガイドライン」の概要をまとめたパンフレットを作成。分かりやすく、読みたくなるように工夫されています。

また、2003年度から任用している、技術的指導を補助する外部指導員に加えて、単独指導や単独引率が可能な外部顧問の制度を設けました。外部指導員と外部顧問の合計人数は約140人。学校規模等にもよりますが、1校あたり3~4人を配置し、先生方を支援していることがうかがえます。さらに、民間企業や大学等に呼びかけて「静岡市部活動応援隊」を結成し、部活動の適正化に向け、地域の周知・理解を図るとともに、サポーターとして組織化し、活動を推進しているのも特徴です。例えば、研修の講師の派遣、物品の提供など、人的・物的の両面から学校を支援しています。

図 「静岡市立中学校部活動ガイドライン」の特徴	
特徴	概要
育成を目指す 資質・能力を明示	部活動のねらいを「子どもたちの人間形成」に置き、「主体性を養う」「可能性を伸ばす」「社会性を育成する」ことを「いきいき3視点」に示した。
活動日を週4日に	原則として、平日は火・水・金、休日は土・日のどちらか1日と設定。加えて、「部活動なしの日」を年間6日程度設定。
指導5原則を 定める	指導のあり方として、①生徒が主人公、②体罰暴言禁止、③過度にならない活動量、④安全管理の徹底、⑤生徒も指導者も達成感を実感、の5原則を設定。
地域人材の活用	外部指導員(技術的指導の補助)を継続するとともに、外部顧問(教員と同等に単独引率、単独指導等が可能)の資格制度を新たに整備。
研修の拡充	教頭、教務主任・主幹教諭、部活動顧問の教員、外部顧問、外部指導員それぞれに毎年研修を実施。コーチングや栄養学などを学べる機会を設ける。

* 静岡市教育委員会提供資料を基に編集部で作成。静岡市教育委員会のホームページでは、「静岡市型部活動プロジェクト」の詳細をご覧いただけます。 [静岡市 部活動 検索](#)

*1 1か月100時間以上、2か月連続80時間以上、3か月連続45時間以上の勤務時間外労働があった者。
*2 スポーツ庁「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(2018年3月)、文化庁「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(2018年12月)のこと。

◎「活動日」に市民も高い関心

妹尾 いち早く部活動のガイドラインを策定された背景は？

小山 2015～16年度の総合教育会議で教員の多忙化が議題に上り、多忙化の主要因だった部活動に特化した調査を行いました。その結果、土日の勤務時間は平均週2時間、未経験の種目の顧問を務める教員が55.6%いることが分かり、部活動の適正化を図るための枠組みが必要だと考えました。

妹尾 課題を明確化し、関係者で共有した上で議論されたのですね。

石川 はい。市教委が作成した素案を「静岡市部活動在り方協議会」*3で検討しました。最も熟議したのは、活動日の設定です。生徒の学習時間や家庭での時間と、教員が授業の準備等を行う時間を確保するために、部活動はどうあるべきか、意見を出し合いました。最終的には、本市の一部で以前から設けていた休養日を踏まえて、活動日を週4日としました。

木下 策定後、関係各所へ丁寧に説明しました。総合教育会議の議題でもあるので、市長や首長部局などに周知し、パブリックコメントを実施しました。市民からは31日間で232人から343件の意見が寄せられ、その大半は活動日に関する内容でした。

櫻井 学校ごとに部活動の事情が異なることに配慮し、経過措置期間も設けました。2018年度に週4日とした学校の多くは、3年生の引退後に切り替えました。実施に際しては、各校とも保護者会や学校便りを通して保護者に自校の部活動のあり方を説明し、周知・理解に努めています。

妹尾 先生方には、限られた時間で効果的・効率的に指導するという発想の転換も必要となります。

鈴木 そこで強化したのが研修です。コーチングやメンタルトレーニング、



お話をうかがった方々*4

静岡市教育委員会

(後列左から)
 学校教育課 指導主事 鈴木 健
 同課 主席指導主事 石川 裕
 同課 指導主事 木下 雅人

(前列左から)
 学校教育課 参事 櫻井 守
 教職員課 主席管理主事 小山 浩明

栄養学などの各専門家に講師を依頼し、先生方が活動の質を高めるための指導法を学べるようにしました。本市では小中一貫教育を推進しているため、小学校教員も参加しています。
櫻井 子どもの主体性を伸ばす指導は、どの教育活動にも求められます。資質・能力を育む部活動指導の考え方が、すべての教育活動に波及することを期待しています。

木下 週4日制の実施校からは、活動日は部活動指導、休養日は授業準備などに集中し、時間管理をより意識するようになったという声が上がっています。部活動改革は、まず試行してよさを実感してもらい、その声を広めていくのが効果的だと思います。

◎講座を充実させた上で外部顧問を認定

妹尾 外部人材の活用も、積極的に進められています。

木下 2018年度に外部顧問の制度を整えました。校長の推薦、外部指導員歴3年以上、競技団体の推薦のいずれかを有する人を対象に、安全

管理や生徒指導などの7講座の受講を課して、試験合格者には学校研修を1か月間行った上で認定しています。外部顧問を配置した部の教員に実施した調査では、「ほかの教育活動に専念できるようになった」が65%、「自分の家族と過ごす時間が確保できた」が50%という結果でした。外部顧問の単独指導に頼るのは、ためらいがあるようですが、制度が市民に認知されて外部顧問が増えれば、教員の意識転換も進むと捉えています。
妹尾 そのためには、保護者等にも改革への理解を図ることが重要です。
鈴木 そう考えて、2019年2月、「静岡市部活動フォーラム」を開催しました。約300人が参加し、生徒による発表や地域・PTAとの公開討論会を行いました。

石川 今後の課題の1つは、各種大会の見直しです。大会数を変えずに活動時間だけを減らすのではつり合いが取れません。ただ、市独自に変えられるものではないため、引き続き、関係各所と調整していきます。

KEY POINT 部活動適正化に向けた施策の注目点

- 1 活動日を週4日に。活動の質を高めるための研修を実施
- 2 外部指導員・外部顧問の任用・研修体制を整備
- 3 経過措置期間を設け、保護者・市民への周知も丁寧に行う

*3 メンバーは、静岡市校長会の小学校・中学校の各代表、静岡市PTA代表、静岡市中学校体育連盟・静岡市中学校文化連盟の各代表、静岡市教育委員会事務局教育統括監、大学教員、養護教諭らの11人で構成。

*4 プロフィールは2019年3月時点のものです。

Reader's VIEW

2018 Vol.4 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<https://berd.benesse.jp>) でご覧いただけます。

◎今号の特集では、行政の施策と教育とのかかわりが分かりやすく解説されていました。とくに教育施策は成果が見えやすく、学力調査の結果だけで評価されてしまう面があります。一方で、教員は理念が先行してしまう場合があり、教員の意識と、市民の願いや行政のビジョンとの間にずれが生じやすい面もあります。それらをつなぐ教育委員会の役割を考える上で、大変参考になりました。(千葉県)

◎新教育委員会制度に移行して4年が経過しましたが、学校現場ではさほどの変化を感じていませんでした。しかし、兵庫教育大学大学院の日渡^{ひわたしまどか}教授の「課題整理」を読み、目からうろこの思いを抱きました。特に、学校教育・家庭教育・社会教育の関係性の構築とその施策の充実を図る視点が、「まちづくり」につながるという論法には脱帽しました。「ここで授業を受けさせたい」「この学校に通わせたい」「ここに住みたい」という保護者の意向は、まちづくりに結びつくのだと納得しました。(鹿児島県)

◎特集では、群馬県伊勢崎^{いせさき}市の取り組みに関心を持ちました。徳江基行教育長の「教員の経験や熱意だけに頼るのではなく、どう指導すれば、どのような力が伸びるのかを体系化することが大切」という言葉に強く共感します。働き方改革が求められる中、教員の熱意に依存する教育では高いレベルの指導を持続することは困難です。どうすればよりよい教育を継続的に提供できるかは、今後の課題だと考えます。(宮城県)

◎特集の北海道東川町^{ひがしかわ}の事例では、松岡市郎町長が先頭に立ち、教育改革を実行していることがよく分かりました。林万里^{かづと}教育長とともに「予算がない、前例がない、他の自治体ではしていない」という3つの「ない」は通用しないと、できない理由よりもできる方法を探しながら、前へ進んでいるリーダーシップが素晴らしく、どの自治体も見習うべき姿勢であると感じました。(東京都)

◎特集で紹介された個性的な取り組みは大変魅力的で、教育環境に必要な「人」「モノ」「金」をどう工面するかといった面から、大阪府枚方市の取り組みに特に関心を持ちました。行政主導の下、先導役の学校を設け、そこでの成果を広めていく方法は、後発組にとってはモデルがあるという安心感を持たせていると感じます。(兵庫県)

◎特集の「専門家からのオピニオン①」を興味深く読みました。本県でも少子化に伴い、中学校でも小規模校が増えつつあります。イギリスのフェデレーションの仕組みをうまく応用できれば、小規模校のデメリットとともに財政的な問題もクリアできるかもしれない、という可能性を感じました。(富山県)

◎特集の「専門家からのオピニオン②」は、とても興味深い内容でした。「学力が高い自治体ほど、人口の増加傾向が見られる」とありましたが、「勉強は塾で」という方針の自治体の学力調査結果が高かったりします。また、保護者の生活保護率が高い自治体では、家庭での教育力や通塾率が低く、なかなか学力が伸びないという現実もあります。少子化の中、さらに学力差が顕著になると予測され、学校現場だけでは解決しない問題もあると思いました。(大阪府)

◎連載「データで教育を読む」はいつも楽しみなコーナーです。あこがれの人がいる割合が、年齢が上がるにつれて低くなるのは残念な結果です。こんな大人になりたいとあこがれられる大人や社会になるよう、我々大人がもっと頑張らねばと思いました。それでも、高校生の男子の4位に「学校の先生」が入っていたことにほっとしました。(茨城県)

◎連載「近未来展望」にあった、ノートに「課題の設定」「情報の収集」「整理・分析」「まとめ・表現」のシールを貼るという取り組みは、情報活用のプロセスを意識化させるための有意義なツールの1つだと思います。(山口県)

編集後記

今回の特集では、新学習指導要領の柱の1つとなる「カリキュラム・マネジメント(以下、カリマネ)」を取り上げました。カリマネの捉え方は様々で、その方法も成果も多様です。今回取材した教育委員会はいずれも、学校現場の伴走者であろうとする強い思いを持ち、各校を支援されていました。カリマネの実践主体は学校ですが、その成果を最大化するためには教育委員会のサポートは欠かせません。より信頼し合えるタグを組むために、本特集が少しでも参考になれば幸いです。(久保木)

VIEW21 教育委員会版 2019 Vol.1 2019年6月24日発行/通巻第17号

発行人 山崎昌樹
 編集人 春名啓紀
 発行所 (株)ベネッセコーポレーション
 ベネッセ教育総合研究所
 印刷製本 研精堂印刷(株)
 編集協力 (有)ペンダコ
 執筆協力 二宮良太、長谷川教
 撮影協力 荒川潤、木村琢磨、谷口哲、
 鍋坂樹伸、ヤマグチイキ

◎お問い合わせ先
 フリーダイヤル 0120-350455
 〒700-8686
 岡山市北区南方3-7-17



未来を切り拓く力の育成が、次代の教育へとつながる

東京学芸大学 ICTセンター 教授 森本康彦

平成は、社会の変化とともに、教育も大きく変わった時代でした。相対評価から絶対評価が基本になり、小学校で英語教育が始まりました。授業ではグループワークが日常的になり、タブレット端末が活用されるようになりました。それらは、多くの人がかつて想像していなかったことです。

これからも、社会は変化し続けるでしょう。そうした中で我々教育者にできるのは、目の前の社会の要請に応える特定スキルの指導ではなく、学び方や考え方を子どもたちに授け、主体的に学びに向かう力を育むことです。そうした力を身につけた大人になれば、10年後、20年後にどんな社会になろうと、その時に必要なことを自ら学び、道を切り拓いていけるでしょう。その人たちが、さらに次の時代にふさわしい教育を築き、未来で活躍する子どもたちを育てていく。そうやってバトンは渡されていくのだと思います。

教員の役割も変化し、子どもの学びを導くファシリテーションを求める動きが一層強まるでしょう。例えば、子ども一人ひとりの課題を見だし、目標達成に向けた足場をかけ、それを登れるようにそっと背中を押すといったことです。また、子どもの学習意欲を引き出す鍵といわれてい

るのが、コミュニティーです。友だちが頑張っているから自分も頑張ろうとする意識をつなぎ、クラスや学年を1つのチームとして学びの集団に導くファシリテーションも、これからの教員に求められる役割だといえます。

「生きる力」は四半世紀をかけてようやく定着し、教育観も転換しつつあります。既存の知識を活用して、新しい知識を構築する学びが重視される動きは、今後10年間はもちろん、2030年以降も続くのではないのでしょうか。

そして、評価でも、知識の量でなく学びの質や過程が重視され、ポートフォリオが活用されるようになりました。授業や行事などで、どんな気づきを得て、何を考え、どう行動したか、自分の変化を書き留める。その蓄積によって、自分の成長を実感し、また、自分の学びを振り返ることで、今の自分や未来の自分に必要なことを見だし、自らの学びにつなげていくのです。

教育がよりよく変化しているのは、現場の一人ひとりの先生が学び続け、努力し、工夫されているからです。その学習者としての姿を子どもたちに見せ、学ぶ楽しさ、面白さを伝えていただきたいと思います。



もりもと・やすひこ

三菱電機株式会社に勤務後、27歳で教職に。中学校と高校の教壇に立ちつつ、修士・博士号を修得。2004年に大学教員となり、2017年から現職。専門は、教育工学、情報教育、教育ICT活用、教育AI活用。著書に『教育分野におけるeポートフォリオ(教育工学選書Ⅱ)』(共編著、ミネルヴァ書房)など。

NEXT >>>

東京都世田谷区立桜丘中学校
西郷孝彦 校長